

ポストコロナ禍の中国経済の行方 —米中対立とグローバルサプライチェーンのあり方—

(公財)東京財団政策研究所 主席研究員

柯 隆 氏



【略 歴】

中国南京市生まれ。1988 年来日。92 年愛知大学法経学部卒業、94 年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了。長銀総合研究所を経て富士通総研経済研究所主任研究員、2006 年より主席研究員を得て現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授兼務、多摩大学大学院教授。著書に『中国「強国復権」の条件—「一帯一路」の大望とリスク』（慶應義塾大学出版会、2018 年）など多数。

専門領域：中国経済論、開発金融論

海事立国フォーラムにお招きいただき、ありがとうございます。今、会長にお褒めを頂いて大変恐縮です。私が言い当てたということをおっしゃって、非常に責任を感じるわけですが、今、WHOでコロナがどこから来たのかという調査をしているわけですが、私は科学者ではありませんので、それについてここで言及いたしません。会長が今おっしゃったとおり、前回、おとしは対面の講演でしたけれども、今日はこういうご時世ですのでリモートの講演になりまして、皆さまと本当ならば対面でお話ししたかったのですが、こういうリモートの講演の長所というのは、会場に来られない方でもオンラインで話を聞いていただけるということが非常に重要だと思います。

ただし、対面の講演だと、センター様に、今日どういう方がいらっしゃるか確認できるのですが、今日は会長がおっしゃったように完全にオープンな形なわけですが、今、私はここに座っているのですが、非常にリスクを大変感じているところでございます。

また、今日のこの講演のタイミングが私は非常によかったと個人的には思っております。なぜかという二つありまして、一つは、アメリカではバイデン新政権が誕生したばかりですので、少し人事あるいは閣僚のいろいろな発言を通じて、バイデン政権の対中政策、対中戦略のいろいろな動きが読み取れるようになりました。2番目のポイントが、実は来週は中国の年に1回の春節なのです。この春節の直前でございまして、中国国内事情はどうなっているか、1週間前に中国政府が2020年の経済統計をほとんど発表しましたので、それを踏まえながら、皆さまにいろいろな報告ができると思っております。

本来ならば、パワーポイントの資料を作りましたので、それを皆さまにご覧になっていただきながら話をすればいいのですが、リモートなので、じっと画面を見つめながら話を聞いていただくと非常に疲れやすいのです。ご参考までに、例えば今までやったリモートの講演は、やはり対面よりはだいぶ短くされているわけです。今日は少し多めに時間を頂いたので、資料は後でご覧になっていただきながら、所々数字を申し上げるのですが、基本的に話、ストーリーを聞いていただいて、後でご質問あるいはご指摘を賜りたいと思っております。

今日は具体的にどういうお話を皆さまにご報告申し上げるかということなのですが、海運サービス産業の皆さん、あるいは、それに携わる皆さんがほとんどでございまして、やはり米中関係がこれからどうなるのかというのが一つ大きなポイントになります。2番目が、中国の国内情

勢、政治、経済、社会がどうなっているのか、これからどうなるのか。それに関連して、例えば香港の問題もとても重要になるわけですがけれども、ブリンケン国務長官も香港のことについて、これは絶対に駄目だと。香港の皆さんがもしアメリカに移住するならば、ビザを発行するような話を示唆するような話もされているわけですから、香港を巡って、あるいは香港の裏側にある問題は台湾なのです。香港と台湾というのは切っても切れない関係にあるわけですから、これまた日本と直接関係します。

最後に、今日は二つの大きな問題を取り上げたいと思います。これは海運業と直接関係するのですがけれども、私は2年間かけてグローバルサプライチェーンの研究をしているのです。ちょうど今レポートをまとめているところなのですが、今後のサプライチェーンの形はどうなるのか。それが重要なポイントで、最後の結論のところは日中関係の在り方。菅政権も、どうでしょうか。二階幹事長の支持もあって、これからコロナの情勢が落ち着いたら習近平国家主席を日本に招待したい、新たな日中関係をつくっていかねばいけません。では日中関係がどういうふうになっていくのか、日本としてどういう政策が考えられるかというのを最後に申し上げたいと思います。

さて、最初に少し中国国内の状況を申し上げてから、米中関係にいきたいと思います。というのは、世界主要国の中で中国だけがウイルスの感染拡大の抑制に成功しているわけです。なぜ中国だけが成功して、他の国が、日本、アメリカ、ヨーロッパがみんな苦勞しているかということなのですが、一つは、コロナという新しいウイルスがわれわれにとって初めての敵であって、それを退治する武器がないのです。ワクチンがまだ日本に来ていないし、アメリカ、ヨーロッパはわずかしこ接種されていないので、今、世界で最もワクチンの注射を受けているのがどうもイスラエルのようで、小さな国ですが、そうすると、こういう武器を持っていない状況の中で唯一の方法が、人の自由を奪って隔離するしかないのです。PCR検査をできるだけたくさんやって、見つかった人、陽性反応者あるいは感染者、見つかったら隔離をします。だけれども、民主主義の国にとって一番苦手なのが人の自由を奪うことなのです。

人の自由を奪うには、まず議会の承認が必要で、法律もつくらなければいけませんし、それでも安易に隔離というか人の自由を制限するとなると、次の選挙が心配なわけですから、野党はわあわあ批判するので、そうすると思いついた措置がどうしても取れない。その中で、日本はまた独特な事情があって、例えばパリとかロンドンとか、アメリカの一部の地域もそうなのですが、自動

小銃を持った武装警察官が巡回して、違反した人が見つかったら捕らえて強制的に隔離すると。考えてみていただいて、日本でもし警官が自動小銃を持ってその辺でうろうろしていたら、これはどうなるのかということなのです。多分、マスコミ、特にワイドショーで大騒ぎになって、次の選挙をやったら絶対に今の政権が倒れると。だから、そこもできないのです。

一方、中国はどうかということ、独裁政治ですから、コストを心配しなくて、法律も場合によっては必要ない。ですから、必要だと思ったら、正しいことをしていると思ったら何でもできると。チェック・アンド・バランス、ガバナンスの機能がないわけですから、思い切って隔離措置が取れるというのが中国の長所といますか、強みだと僕は思います。ただ、今申し上げたようにコストを心配しなくてやるわけですが、実際にコストがかかっていないわけではないのです。かかっているわけです。ただ、それを計算していないわけです。しかも、テレビとか新聞とかはそれを取り上げないものですから、どれくらいのコストがかかったのか、どれくらいの人が不自由を被ったのかというのが一切フォーカスされないものですから、結局、報道されるのは感染者がゼロになったという1点に尽きるわけです。

しかしながら、その中で生活している人たちにとっては、当然行き過ぎた制限措置が講じられている部分がたくさんあるわけですから、必ずしも民主主義の国が中国のやり方をそのまま見習って同じことをやれるかということ、僕はやれないと思います。これは民主主義と独裁政治を比較したときの長一短があると思います。

そうした中で、われわれはもう1回日本に戻ってきてみると、お願いベースの外出制限をしても、多分8割、9割はそれに応じるわけです。先週、あるテレビ番組に夜に出たのですけれども、スタジオがお茶の水の近くなのですが、10時少し前に番組が終わってタクシーに乗って、お茶の水のあそこの近くは少し路地も走らないといけないので走ってみたら、私は注意して見たら、ほぼ全ての飲食店が閉店していたのです。唯一、喫茶店が2、3カ所営業していたのですけれども、何かというとテイクアウトなのです。持ち帰りのカウンターだけがあって、それ以外は全部閉店。これは日本のすごいところだと思います。ちゃんと応じてくれていると。問題は多分、私は新宿には何年も行っていませんけれども、新宿と渋谷というのはちょっと違う人種が出没するところですから、あそこにはひょっとすると一部の若い人たちが出入りしているかもしれませんが、全体的には、きちんとやれば日本もちゃんと抑えられると。

もう1回中国に戻ると、こうした中で、中国は短期集中型の隔離措置を取った関係で、結果的には去年の春以降、ウイルスの感染を抑えられた関係で経済活動も回復したわけです。工場も再稼働している。その中で多分重要なポイントが幾つもあるのですが、一つが、世界主要国の経済が止まったわけですが、中国の工場が再稼働して経済が回復した。何がその中国経済をけん引したかという、一つは当然よく言われて、しかも分かりやすいのですが、政府が実施する公共投資の財政支出です。これは日本もアメリカもやるのですが、欧米諸国ができないことをわれわれ日中韓ができるのは何かという、一つ重要なポイント、この3カ国、北東アジアの一番の強みが、高い貯蓄率があるからです。

欧米諸国は、ご存じのとおり彼らは貯蓄をしないのです。借金をして生活を楽しむわけですが、われわれ北東アジアの3カ国は何か貯蓄が大好きで、趣味みたいなものでやるわけですが、中国の家計の貯蓄率が何パーセントか。びっくりするぐらい、30%なのです。これはアメリカ人やヨーロッパ人からすると理解できません。日本もかつて高度成長期のときに調べたら最高のときは22%。これまたすごい数字なのですが、最近の日本は6%ぐらいの貯蓄率があるのだそうです。

少し振り返りたいのは、1997年7月1日に何があったかという、香港が返還されたのです。その翌日の7月2日に何があったか。タイのバーツが大暴落したのです。すぐさまそれがマレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国、日本にも影響がありましたが、東アジアの通貨危機が起きたのです。通貨危機が起きて、この通貨危機の恩恵を最も受けた人がポール・クルーグマンという経済学者です。彼が後にノーベル賞を取ったわけですが、どうしてノーベル賞を取ったかという、1本の論文を書いたのです。東アジアの奇跡的な経済成長が幻だという、当時の月刊「文藝春秋」も和訳して掲載したわけですが、私も真面目に論文を読みましたが、要するに彼の論法あるいはコンテキストはこういうことなのです。東アジアの経済成長は、それぞれの国が要素を投入する、要するに財政投資とかの要素を投入して、それで経済効率が上がっていないのにどんどんどんどんキャッシュを投入して、それで成長させた、これで息切れした、もう終わったというような論法で論じられて、これはアメリカ人やヨーロッパ人から見ると非常に分かりやすい話で、それでノーベル賞を取ったわけです。しかし、この人は完全にアジアのことを分かっていないのです。というのは、貯蓄率が高いのです。その後、1998年、1999年にV字型回復を見事に果たした

わけです。

なぜこの例を申し上げたかという、今回も、コロナはまだ終わっていませんが、コロナの感染が落ち着いた後は、北東アジア 3 カ国の回復は欧米諸国に比べるとすごく早くなると思います。まず中国はそれが出てきているわけですが、先ほど申し上げた中国政府が公表した統計によると、去年の第 4 四半期、GDP の伸び率が 2019 年の水準に戻ったわけです。プラス 6.5%、2020 年 1 年間の経済成長率がプラス 2.3%、世界の主要国の中で唯一プラス成長している国だといわれているのですけれども、こういう話を申し上げると必ず意地悪な質問をされるわけですが、中国の統計は信用できるのか。バイアスがかかっているのは間違いないと思います。ただ、私はトレンドをぜひ見ていただいて、このトレンドは変わらない。例えば今、東京の感染者の人数が毎日発表されます。この数字がどこまで正確かという意地悪なコメントがあるわけですが、それは数字そのものに一喜一憂する必要はないのだけれども、トレンドを見ていただければ減少しているのは明らかです。これは中国経済と全く一緒で、トレンドを見ていただければ中国経済が戻ってきているのは間違いない。その中で一番改ざんしにくい数字が何かというと、自動車の販売台数なのです。これは各社が発表するものだから、足し合わせると、もし発表されてトータルのマクロのデータと大きくかい離すると明らかにでたらめと分かるので、それができないわけです。ですから、日系の自動車メーカーの中国での販売台数は軒並み急増したわけです。

これはどうしてかという、やはりハイブリッドという技術、省エネ、車の性能の良さというのが中国で過去 10 年間をかけて徐々に徐々に浸透してきて、中国の消費者がそれを受け入れたわけです。最初はその良さをあまり知らなかったのだけれども、ここに来て、やはりこの車はリーズナブルだし、燃費もいいし、故障しない。アメリカの車は論外だけれども、例えばドイツの車は、エンジンが強いだけれども、必ずどこかが壊れるわけです。新車を買った後、電気系統がまず壊れるわけです。オーディオも壊れる。日本車は、よほど運が悪くなければ、壊さなければ壊れないというのが日本車なので、そういうことは中国の消費者の間でだいぶ浸透している。だから売れているわけです。

後で申し上げるのだけれども、ハイブリッドのコアな技術を中国メーカーは分かっていないのです。誰もつくれないのです。ハイブリッドの車の難しいところが、ご存じのとおり、一つがエンジンです。エンジンとモーターと、それを連携させるコンピューターシステムです。それは最初プリ

ウスという車で不具合があって何回かリコールしたのだけれども、今はもう完璧にできているわけです。

従って、もう1回整理させていただくと、中国経済は貯蓄率があって、政府も積極的に支援しているわけですから、財政出動を行って経済が回復していると。では課題はないのか。課題は当然あるわけですがけれども、一番深刻な課題は何かというと失業率なのです。中国政府が発表している失業率というのは都市部の失業率なのです。なぜわざわざ都市部の失業率というふうに強調したかというと、中国では、正確な数字は多分、李克強首相も分かっていないのですけれども、農村から都市部へ出稼ぎに来ている人たちが約3億人いるといわれているのですが、この人たちは住民票、戸籍が農村にあって、勝手に都市部に来て働いているわけです。ですから、中国政府も誰も正確には分からないのです。おおよその推計では3億人ぐらいなのです。この人たちの失業というのは、中国の公式な失業統計には入ってきません。

そうすると、公式統計の失業率は去年の年末現在でいうと5.1%で、出稼ぎ労働者の失業を合算させると失業率はどれぐらいになるか。これは、今日の講演はリスクがあるので、私が勝手に言うて捕まってしまうのであれですけれども、中国の李克強首相も参考にしている中国の大学の研究チームの推計をご紹介しますと、大体2割なのです。20%。5人に1人が失業している計算になります。

なぜ失業者が増えるかを考えた場合、そもそも雇用機会を最もつくっているセクターは何かというと大企業ではないのです。鉄鋼や電機メーカーや自動車ではないのです。中小企業なのです。日本の中小企業というのは、コロナの問題が起きてから、去年、1社当たり条件付きで持続化給付金200万円が支給されたわけです。その上、流動性不足に陥る会社があるわけですから、彼らがどうするかというと、皆さまには釈迦に説法なのですけれども、中小企業信用保証協会というのがありまして、そこに保証を申し込むわけです。それで認められれば、保証書をもって信用金庫へ行ってお金を借りることができると。非常に低利、場合によっては無利子も今回はあるわけですがけれども、中国には信用保証協会という制度あるいは機関が設立されていないのです。

そうすると、中国の中小企業はどこでお金を借りるか。地下銀行なのです。地下銀行というと、日本人の方が聞くと嫌な感じになられるかもしれませんが、金融論の教科書を開くと、地下銀行といわずにインフォーマルな金融機関。そういうふうにいわれると、なるほどなという。横文字にすると嫌な感じはしないのであれですけれども、インフォーマルな金融機関、地下銀行。以前、金融

序に頼まれて僕は受託研究もやったことがあるのですけれども、中国の地下銀行の実情を調べたら、そのときに一人の地下銀行の経営者と知り合ったわけです。去年の夏、9月に、中国に行けなかったのですけれども、電話で去年の9月現在の地下銀行の金利が何パーセントか聞いたら、49%。皆さんもお金があったら預かって僕が運用してあげる(笑)。しかし、49%の金利でお金を借りたら、いかなる商売をやってもペイしないと思います。人身売買をしても、ドラッグの取引をやっても、武器をやっても、49%の利益は出てこないです。

しかし、中国では地下銀行の存続がちゃんとできているのはなぜか。中小企業はそこで1年間借りる人はまずいないので、大体1週間借りるわけです。キャッシュフローに問題が生じた場合、1週間だけ借りてすぐ返すわけですけれども、これで存続できるわけです。ですから、地下銀行を全部つぶした場合どうなるかという、中小企業の最低3割は存続できないという状況なのです。東南アジアの国々は大体、中国と似たような地下銀行が存在するというのは僕らも調べて分かっているのですけれども、それでもこのコロナ禍で中小企業の一部はなかなか厳しいし、それから、米中貿易摩擦が起きてものづくりの下請けの企業が存続できないものだから、倒産する、あるいはリストラを行う。それで失業率が上がると。ちなみに中国の中小企業の平均寿命がどれくらいか。2年3カ月です。

日本で、例えばまちなかの和菓子を作っている店に行って「この店は設立何年たちますか」と聞くと、平気で「うちは18代目」とかと言うわけですから、下手すると鎌倉時代に創業したというのがあるので、どうなっているのと、海外から見ると不思議でしょうがないわけですけれども、日本というのは中小企業を非常に大事にするというか、土着というか、根付いているわけです。中国は、この100年、200年の歴史を振り返れば、民間の中小企業にとって非常に生存しにくい。例えば権力闘争、戦争、いろいろありました。

大体、中国経済の状況を分かっていただけだと思います。経済成長そのものは回復してきているのですけれども、失業率が上昇しているので、この先の問題は、一つは要するに社会不安なのです。

もう一言申し上げるとすれば、来年は2022年。今年が2021年ですけれども、今年の7月1日は共産党設立の100周年なのです。100年です。多分、大々的に祝うでしょうけれども、それは別に祝うだけですから祭りをやって終わりですけれども、重要なのは来年なのです。来年というのは、共産党の党大会で、習近平政権2期目の最後の年です。この党大会で3期目をやらせてもらおうか

どうか、そういう話を言うかどうかなのです。恐らくやりたいでしょうから、それに向けて何かしら、今まで2期、10年やらせてもらって、あれこれいろいろな成績を並べないといけないので、それが来年なのです。それまでには経済成長を回復させて、例えば貧困を完全に撲滅した、後で申し上げるけれども、もしできることならば台湾を統一したい。中華民族が合体したと。これは私のおかげでできたと言って3期目に突入すると。それまでの道のりというのは必ずしも平坦なものではないと私は思うので、これからもいろいろ注目すべき点はあると思います。

中国の話は大体分かっていただけだと思いますが、次に、先ほど米中の話を申し上げたのでここにいけますと、トランプ政権は、トランプという人の性格からして嫌いな人が結構いらっしゃるわけですが、好きな人もアメリカでも大勢いるわけですが、私はテレビでも1度この話をしたのですが、トランプという人は破壊屋さんなのです。壊す方なのです。彼はつくことはあまり得意ではないので、少なくとも外交的には彼は結構いい成績を取ったと思います。というのは、一つは国際機関に信用できないと言って文句を付けたわけです。それから、中国に対する制裁は少なくともアメリカ国内ではかなり支持されているのです。バイデン大統領が就任した後にたくさんの大統領令に署名して、トランプ大統領が署名した大統領令を白紙に戻したのが何十本とあったのだけれども、中国関連の大統領令は1本もないわけです。それよりも、プリンケン国務長官の発言を聞いても、やはりトランプ政権の中国政策、中国戦略をそのまま継承するような形になっているわけです。

そうすると、このままいけば米中対立が終わらない、もっと長期化する可能性が高い。政治学者のコメントを聞くと、大体、彼らの分析の手法は帰納法といって、例えばバイデン政権の閣僚の皆さんの今までの発言、書いたもの、あるいは略歴、いろいろ調べて、どういう話をしてきたのか、そこからバイデン政権の中国戦略がどうなるか予測する。しかし、それをやると、要するに政治家の言葉ですから、その時々々の社会情勢、国際情勢、それから文脈もあるので、必ずしも正しいとは限らない。私が重要だと思う二つのポイントは、一つが経済的な利益相反です。米中の間でもものすごく対立しているわけですから、貿易不均衡に関しては双方の努力によってある程度トーンダウンさせることができるのですが、ハイテク技術を巡る覇権争いはなかなか終わらないというのがまず1点目にあるわけです。

二つ目が、いわゆる価値観を巡る対立です。これは簡単には終わらないのです。というのは、民

主党という政党は、自由、民主主義、人権、法治に関して最も厳しい政党なので、この点に関してはどんどん中国に対して制裁といいますか、厳しく責めるだろうと予想されます。ブリンケン国務長官が、まだ就任して間もないのですけれども、既に中国のウイグル政策についてジェノサイドという非常にきつい言葉を使って批判したわけのですけれども、これは中国に対する一つの強いメッセージなのです。従って、少なくとも今日、現在の時点でわれわれが米中関係を展望した場合、あまり楽観視できないと思います。

その中で、先ほど申し上げた香港の問題を少し整理したいと思います。なぜかというと、海運業の皆さまと直接関係するので。香港というのは今までどういう役割を果たしてきたかということ、中国にとってグローバル社会にアクセスするゲートウェイだったのです。あそこは国際海運センターなのです。中国から直接輸出しにくい、してもコストが高いものに関しては、香港へ行ってトランジットして外へ出すわけのですけれども、このゲートウェイを失うことになります。というのは、トランプ大統領が署名したのですけれども、香港に付与した優遇措置は全部キャンセルすると。中国はまずこれを失うわけのですけれども、香港のもう一つの重要な役割ということ、国際金融センターなのです。

国際金融センターとして成り立つ条件というのは、一つはワーキングランゲージが英語でないといけないのです。これが完全には崩れませんが崩れつつあるわけです。なぜかということ、大陸からの移民が増えるわけですから、標準語になるわけです。20年、30年前に香港に行ったときに、ホテル、レストランで英語が通じたのですけれども、最近は北京語が多くなりましたので、徐々に徐々に英語が後退する。2番目が、レッセフェールの香港、自由放任の香港なのです。自由でないところで金融センターはあり得ませんので、レッセフェール、自由は誰が保証するかという英国法なのです。法治がないところで自由は議論できないので、香港の自由は英国法が担保してきたわけのですけれども、この司法の独立性が今、犯されつつあるので、自由も奪われる。そうすると国際金融センターのステータスを失うことになります。

そういうふうに考えると、次にどこが香港に取って代わって国際金融センターになるのか。東京と言う方がいらっしゃるわけです。私は結構長い間、財務省さんの外為審議会のメンバーでしたけれども、そのときにわれわれは随分いろいろな議論をしたのですが、残念ながらワーキングランゲージからすると、日本でIPOをしようと思っても、あるいは証券投資をやろうと思っても、いろい

ろな申込書を書くわけですが、それも日本語でなければいけない。日本語だけではなくて印鑑も押さないといけないわけだから、これは厳しいものがあります。河野大臣が印鑑をやめろと言っているのは正しい決断かもしれませんが、ああいうことをやるとテレビはまた意地悪なことに印鑑屋さんにインタビューに行くので、そうするとまた文句を言うわけです。にっちもさっちもいかないので、これは日本のいいところでもあるのですが、結論から言うと、東京は香港に取って代わって新しい国際金融センターになりにくいのです。

安倍政権の7年8カ月、一つ惜しいことをしたと思います。というのは、日本で今の国内の金融センター以外に、一つオフショアマーケットをつくるべきだったのです。オフショアマーケットをつくれば、そこは日本の国内法に縛られないので、外国の投資家、外国の企業が自由にそこで投資できる。だから、IR、カジノをやろうとしているわけですが、カジノよりもオフショアの金融センターを優先的につくるべきだったのです。多分、問題意識がそこまでなかったというのが残念なことなのですけれども、新しい国際金融センターはどこか。結論は、シンガポールの可能性が一番高いです。シンガポール政府が発表した統計によると、シンガポールにはオフショアの金融市場があるので、そのオフショア、外貨預金が去年の4月以降に急増しているのです。ただ、オフショアですから、どこから来たお金が彼らは明かさないので、ただ、状況的に見てアメリカから送金されるというのはいずれあり得ないし、日本からもヨーロッパからもあり得ない。唯一、香港から来ている可能性が一番高いと思います。

そうすると、香港の動きをもう1回みると、最近、日経新聞にもいろいろ書かれているのですが、香港人の移民がものすごくスピードアップしていると言われています。それは正しい記事だと思います。若者たち、富裕層は諦めたわけですが、富裕層の人というのは一番リスクを嫌うわけですが、そうすると移民したいわけですが、どこに移民するか。英連邦とアメリカなのです。安倍前首相が辞められる前に1回だけ国会で答弁したときに、「われわれはシンガポールの専門性の高い技術者を受け入れる準備ができている」というようなニュアンスの話をされたはずですが、ただ、日本に来る若者というのはどういう人かということ、日本のアニメーション、日本の文化が好きな人なのです。しかし、大半は英語をしゃべる人だから英連邦に行くわけですが、行くとなると金融資産も一緒に持っていくわけですから、そうすると次の大きな問題が出てくるのですけれども、今、香港ドルの為替システムはどういうものかということ、ドルにペッグしているのです。1

ドル=7.8 香港ドルで動かないのです。いつ行っても、100 ドルを持っていくと安心して 7.8 香港ドルで替えられるわけですがけれども、このドルペッグはそのときになると外れます。今どうして外れていないかという、中国本土、北京が香港ドルを買い支えているわけですがけれども、香港ドルをどんどんどんどん売って外貨に両替して持ち出すとなると、香港ドルのドルペッグが外れる。外れた瞬間、金融市場に相当の衝撃が走るわけですから、国際金融市場が不安定になるとどこに駆け込むかという、円に駆け込む可能性が高いので、短期的にですけれども、急激に円高に振れる可能性があるというのは申し上げておきたいと思います。

リモートの講演なので、真面目な話ばかりしていると疲れると思いますので、パソコンの前、あるいはもっと大変なのはスマホを見ながら私の話を聞いていただく方、一瞬リラックスしていただいて、別にトイレに行ってもいいのだけれども、コーヒブレイクみたいな感じで余談を一言申し上げたいと思います。香港の人が移民するとなると、さっき申し上げたように英連邦、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、カナダ、それからアメリカ、多くはないと思いますが一部は日本にも来ると。英連邦の中で唯一行かないのが、前にここで申し上げたかどうか忘れたのですけれども、インドに行かないのです。

皆さま、インドに行かれたことがあるかどうか分かりませんが、世界主要国を旅すると必ず中華街があるのです。今は世界のどこへ行っても日本料理屋があるのだけれども、昔あまりなかった時代は、どこへ行ってもチャイナタウンがあるから、日本人の方はそこでご飯を食べれば安心だからという話はよく言われたのですけれども、インドにだけは中華街がないのです。どうしてインドに中華街がないかという、華僑がいないのです。住み着かないのです。どうしてかという、僕ら中国人にとって、インドカレーが食べられないからなのです。料理が非常に重要なのです。インドカレーは食べられないが、和風カレーは食べられるのです。日本のカレー屋は上海などに進出してそこそこ繁盛しているのだけれども、本場のカレーが駄目なのです。なぜか。香辛料が僕らに合わないのです。中華料理の香辛料はどちらかというと辛い方です。皆さんも経験があるかもしれませんが、しびれるくらい辛い。インドカレーの香辛料は香る方なのです。口に入れる前にまず匂いが来るのです。だから、会長のところにもし嫌な中国人が来たら、インドカレーを食べさせれば一発でロックアウトできる（笑）。本当にこれは駄目なのです。インドに 1 週間行ったのですけれども、朝昼晩あれが出てくるわけです。まあまあホテルに泊まったのだけれども、クロワッサン

を1個取ってかじってもカレー粉が入っているわけです。最後にバンガロールで、1カ所だけ大きな中華料理屋があるので連れていってもらったら、チャーハンを頼んだらカレーチャーハンでした(笑)。

もったもった楽しい話がたくさんあるのだけれども、これはリラックスするための話なので、作り話ではないので、本当の話です。だから、僕はインドが中国に侵略される可能性はほとんどないと思います。なぜかという、そこに駐在してもいいと思う中国人はいない。昔、孫悟空の「西遊記」という小説があるではないですか。孫悟空は作られた話です。しかし、三蔵法師というのは歴史上実在していたお坊さんなのです。彼がインドに行った目的は何かというと仏教典をもらいに行ったわけです。普通だったら、仏教典をくれるわけですから1カ月、2カ月、場合によっては半年滞在してゆっくり観光でもして楽しむけれども、そんなことはない、もらったらずぐ帰ると。1日も早く離れたいというのが「西遊記」なわけです。

ですから、香港の将来は、好き嫌いは別ですけども、中国の一都市になっていきます。中国には北京、上海、天津、重慶、四つの直轄市があるのですけれども、かなりの高い可能性として香港が5番目の直轄市になっていくと思います。これは香港のお話でございまして、そうすると、米中の中で先ほど申し上げたように利益相反があって対立が激しくなる、価値観、人権、民主主義、自由、法治についても対立するわけですから、香港の問題の裏側にある話は何かという、台湾の問題がありまして、来年、習近平国家主席が3期目もやらせてもらおうと宣言するだろうと思われるのですが、そうすると、できることなら台湾を統一したいと。これは絶対に許せないとアメリカが今すごく警戒しているのです。

東アジアの地図を広げてみたときに、今はやっている言葉でいうと、東アジアの中で地政学リスクが一番高まっている地域は北朝鮮ではないのです。多分、台湾海峡だと思います。台湾海峡で有事になったときに、沖縄の基地からアメリカの船あるいは飛行機が飛び立つわけですけども、そのときに日本の政策が問われると思います。自衛隊が例の集団的自衛権にのっかって後方支援するかどうか。当然、中国からすると「やめろ」と言ってくるわけですけども、日米同盟が基軸になっているはずで、中国の話ばかり聞いているわけにいかない、その辺の対応が迫られると思います。

ですから、日本のいわゆる国際戦略は、事が起きてから対策を考えると、今回のコロナと

同じように後手後手と批判されるわけですがけれども、台湾海峡が有事になる可能性が高まっている中でどうするのか。私はどうするのかを言う立場にはないのだけれども、日本人の皆さま、あるいは官邸がしっかりとそこを考えなければいけない重要なポイントになってくると思います。少なくともバイデン政権が最低でもこれから4年間続くわけですから、今の国務長官の発言からもそのようなわけですが、必ずこれは守ると言っているわけですから。

それと組み合わせた形で尖閣海域の日中の対立があるわけです。これは日本の海事立国フォーラムですから、日中の尖閣の海域を巡る対立は当然一つの議題になってくるわけです。最近テレビに出て、あるいは今朝、実はニューヨークとオンラインでリモート講演をしたのですが、そこで実はこの質問をされたのです。要するに、中国が尖閣の海域で武力行使をする可能性があるかというふうに遠慮なく質問されたわけですが、私の答えをご参考までに申し上げますと、尖閣の海域で直接武力行使する可能性は、短期的には多分低いと思います。なぜかという、その必要性が感じられないからです。というのは、尖閣諸島は無人島なので、この島を南シナ海みたいに増設して軍事基地にすることができればそういう可能性が出てくるかもしれませんが、今の状況下で、毎年台風もあの海域はたくさん来るわけですから、軍事行動を辞さないと言って暴走した場合、中国はどんどんどんどん支援しなければいけないし、遠いものだから、中国はそれでは持たないと思います。

どちらかという、多分、既成事実化しよう。そうすると、艦船が来てぐるりと2、3回転して戻る、また来て戻る、このプロセスの中で一番心配しなければいけないのが現場の暴走なのです。中国の艦船が来て、日本の船も行くわけで、周りに漁船も操業していたりするわけですが、もし近い距離で操業して、中国艦船が来て少しでも接触して、民間の漁船が弱いものだから、ぶつけられて犠牲者でも出たら、日中関係が一気に冷え込む可能性が高いので、これこそ日中政府間の交渉で、僕はかつて鄧小平が言った棚上げという考え方がそれなりに合理的な発想だろうと思います。これは、中国は言った以上は国として下がれないわけですから、お互いの船がこれくらいの距離を保たないといけないというルールをまず双方で決めた上でリスク管理、ダメージコントロールをしていかなければいけない。こういった議論が全くできないような状況が続くとするとリスクが高まるわけですから、東シナ海での武力衝突の可能性は低いと思いますけれども、暴走したときのリスクは相当高いと見なければいけないと思います。

いろいろな話を申し上げたのですけれども、次に、先ほど申し上げたように私が2年間かけて行った研究、グローバルサプライチェーンの再編なのですけれども、このコロナの問題が起きてから、日本の企業の皆さん、あるいは海運業の皆さんもそうなのですけれども、サプライチェーンがどれだけ重要なものなのかというのは改めて感じられたと思います。普段ならば何も感じないです。部品を出して組み立てて製品をつくって輸出する、あるいは輸入するというのが日常的に行われて全く見えないものだから。でも、今回コロナの問題が起きてから、これが重要だと。なぜかという、去年の今ごろ日本では、スーパーに行くとマスクがない。ある日、私がキッチンペーパーを買いに行ったら、店員さんが何をおっしゃったかという、「キッチンペーパーどころじゃない。トイレットペーパーすら売り切れだ」と。その後に、あれはフジテレビの「プライムニュース」だったので、こういう話をしたのです。中国人がコロナと聞いたら、要するに隣の家の人が武漢から来たと聞いたら、その家のドアを封すると。板でドンドンと閉じ込めると。アメリカ人がコロナと聞いたら、銃を売る店に行って列をつくって銃を買いに行くと。これは本当に映像を見せてもらったのだけれども、日本人はコロナと聞いたらトイレットペーパーを買い占めるといって、**Twitter** でいろいろなことを書かれたわけなのですけれども、なぜそういうふうになるのか。買い占めた人もいたのだけれども、事実としては、マスクが入ってこなかったわけです。

その後、姫路の団体に呼ばれて講演に行ったときに、一人の社長さんが、中国にベビーカーを発注してつくってもらって輸入するというビジネスをやっていたら、中国側からベビーカーが一切入ってこなくなったと。日用品でさえこういう状況に陥ったわけなのですけれども、ましてや人工呼吸器、ECMOなどの生命維持装置も入ってこないわけですから、そうすると、このサプライチェーンとは一体どういうものなのか。実は、元々サプライチェーンの理想型を提案してきたのが誰なのかという、トヨタ自動車さんなのです。彼らが提案したサプライチェーンはどういうものか。お聞きになったことがあるかと思いますが、ジャスト・イン・タイムのかんばん方式なのです。何回もトヨタ自動車さんの生産ラインを見せてもらったのですけれども、彼らが自慢するのは、「われわれは倉庫を持たない。必要な部品が必要なだけ必要なときに入ってくるので、在庫を持たないがためにコストを削減できて利益を最大化できる」と。いわゆる効率化を考えたのがジャスト・イン・タイムのかんばん方式なのです。それがいろいろな業種で応用されたわけなのですけれども、最もわれわれにとって身近な応用例は何か。コンビニなのです。コンビニは狭いとこ

ろで倉庫など持てないわけですから、リアルタイムで缶ビールや缶ジュースがあと何本か全部分かるものだから、それでトラックが来て補給すると。いわゆる効率化を目指してつくられたサプライチェーンというのは、ジャスト・イン・タイムのかんばん方式でございます。

しかし、コロナ禍をきっかけに、効率化だけではなくてもう一つのキーワード、もう一つのコンセプトが加わったわけです。何かというと、スタビリティです。安定性を維持しなければいけない。安定的に供給されなければいけない。実はスタビリティのコンセプトの重要性をわれわれは一度経験したことがあるのです。それがいつなのかというと、3.11の大震災のときです。あのときはトヨタ自動車もそうなのですけれども、東北地方の工場が全部ダウンしてしまい、ディーラーが注文を出したのだけれども「この車は半年後」とかと言われた。その後、3.11を乗り越えたがために、サプライチェーンそのものを変えなかった、そのままにしておいたわけなのですけれども、今回改めて感じさせられたのが、スタビリティとエフィシェンシー（効率化）を同時に実現する方法をこれから考えなければいけないと思います。これは重要な教訓になっているということでございます。

話を先に進める前に、JETROさんを中心に、中国に集中し過ぎた工場、サプライチェーンを分散しなければいけないというのは今から始まった話ではなくて、2001年に中国がWTOに入った頃から、JETROさんが率先して企業の皆さんに対してチャイナプラスワン、チャイナプラスアルファの生産体制を構築しなければいけないと。しかし、企業というのはご存じのとおり、できる限りコストを抑制して、できる限り効率化しようとするわけですから、その提案はあまり聞き入れてこなかったわけです。むしろ安倍政権1期目と2期目が一生懸命やったのが、中国以外のどこかで中国を補完するようなマーケット、工場は何かないのかというので、二つあったわけなのですけれども、一つがベトナムです。ですから、菅さんが就任して一番最初に訪問したのが確かベトナムだったと記憶しています。安倍さんが一生懸命力を入れたのがミャンマーとの関係です。日本の商社さんがそこでだいぶいろいろな工業団地を造ったわけなのですけれども、おととい、昨日、今日、ミャンマーで起きたクーデターは、そこでビジネスをやろう、生産をやろうという日本企業にとっては悪夢になっているわけなのですけれども、逆に中国にとっては朗報なのです。東南アジアの小国は、タイでもクーデターが起きたわけなのですけれども、クーデターというカントリーリスクが高まっているわけですから、やはり中国に残ってほしいと言って、行かないでねと引っ張っているわけです。

従って、これから申し上げるサプライチェーンの再編というのは、必ずしもわれわれが頭の中で

考えている、いわゆるチャイナプラスアルファ、分散していこうというトレンドが簡単には実現しないというのをまず前もって申し上げたいと思います。JETROさんを中心に考えたのが、ECMOや人工呼吸器などの生命維持装置を日本国内で生産すると。この議論が最初に出てきたときに、研究者もそうですけれども、ビジネスマン、政治家、評論家みんなが「そうだそうだ」と言って拍手するわけです。

去年の12月と今年の1月、2回ほどテレビに出たときに、自民党の外交部会の髭を生やしている佐藤さんという、元々自衛隊の方なのですけれども、あの方は割合、保守的な発言が多くて、中国のことがあまり好きではないのです。しかし、あの方でも認めたのですけれども、日本に回帰してもらおうプランはなかなか実現しにくいと。なぜかと僕は聞いたのですけれども、例えば医療用のマスク、人工呼吸器をつくる工場用の土地をまず確保するのですけれども、確保して工場を建てようとする大変なことが起きるわけです。というのは、周りの住民に説明責任があるわけですから、説明会をやるのです。何か知りませんが、みんな反対するわけです。ここに工場が来るのが嫌だと言って。そうするとなかなか実現しにくいというのは、あの方でさえおっしゃるわけですから、結局のところ残るわけです。

JBICのアンケート調査を見ると、中国に進出している日本企業の半分以上は、やはり中国とのビジネスを拡大し強化すると答えるわけです。中国では人件費が上昇しているだろうという設問に対して、彼らの答えは、人件費が上昇してコストが上がっているのだけれども、それを克服するためにはファクトリーオートメーション（工場の自動化）を図ると。そうするとロボットを取り入れるわけですから人件費が上昇しても関係ない。それでも中国にとどまりたいと答えるわけです。そうすると、マスコミの報道と会社の経営者たちの考え方や判断はちょっとずれているような感じが私はしています。

企業の皆さんの感覚とマスコミなどの感覚が違うわけですが、なぜ中国を離れようとしなないかという、一つは、非常に魅力的なマーケットがそこにあるのだと思います。中国以上に魅力的なマーケットが他にあるかという、インドが期待されていたのだけれども、別に僕はインドカレーの話を上上げたのでインドが嫌いなわけではないのだけれども、インドと中国のマーケットはサイズが全然違うわけですから、全く比べものにならないのです。ですから、重要なマーケットがあるわけです。もう一つ、工場として中国の重要性が増したのは、これこそセンターの皆さんはご存じ

のことなのですけれども、デジタル化された物流・流通システムです。港湾の施設の効率性の高さというのは、多分中国にかなうようなコンテナヤードは世界を見ても少ないと思います。

30年前、20年前にJBICの予算をもらってわれわれは調査に行ったのです。当時は大連、天津、上海はコンテナヤードがまだできる前、外高橋の港を見せてもらったのですけれども、それから寧波、深圳、全部見たのですけれども、シンガポールの技術を入れてノウハウを入れて運営していく、あのときでさえこれはすごいなと。当時はいわゆるデジタル化がここまで進んでいなかったがために、オムロンの中国語のコンピューターシステムが中国でつくられたものだから全部取り入れて、効率よく運営されていたのですけれども、最近完璧にデジタル化されているわけですから、通関システムも速いし、その辺がヨーロッパもアメリカも、日本は後背地が少ないがためになかなか厳しいものがありまして、かといってベトナムがどうなのかというと、ベトナムの港が中国にかなうはずがないわけですから、やはり中国にとどまるしかないという合理的な判断がなされるわけです。

そうすると、サプライチェーンといったときに、多分三つに分ける必要があると思います。一つが、人工呼吸器などの生命維持装置を海外からの輸入に頼っているといざというときに危ないだろうという部分に関しては、日本国内でいろいろ問題があるにせよ、それを克服して、日本でできるだけ自力更生とあって、自分でつくれるならばつくりたいというのがあるわけです。

2番目は、基幹部品、キーコンポーネントです。これは全部中国に集約したときにもしものことがあったときに危ないので、一部を分散する。一番ロット数の大きい汎用品の類いは経済の合理性からして全部中国でつくるしかないわけですから、どんどんそれを集約していくわけです。中国から離れる部分というのは当然出てくるわけです。例えば、アパレルとか、シューズとか、そういう人件費の割合の高い業種は中国にとどまる蓋然性がないわけですから抜けていくわけです。これが新しいグローバルサプライチェーンの一つの形になるわけです。

この研究をやっているうちに、次の疑問が出てくるわけです。中国の企業の技術力は世界を凌駕する日が来るかどうかということをよく聞かれるようになります。というのは、一番最初に米中の話で申し上げたときに、要するにハイテク技術を巡る対立、覇権争いがあると申し上げたのですけれども、中国の企業の技術力が一体どこまで来ているのかということをよく質問されます。なかなか一口で言えないのです。

例えばファーウェイという会社を取り上げても、アメリカを脅かすぐらい、要するに脅威として

見なされているわけです。5G の技術を手に入れているわけですから、中国企業の技術力は相当高いだろうと。場合によってはアメリカを超えているのではないかと。その前に中国の GDP が、国際機関の予測では、一番早ければ 2028 年にアメリカを超えて世界で一番の経済になると。こういう怖い話というか、少なくとも先進国から見ると心配そうな話が出てくるわけですがけれども、どうでしょうか。中国は 14 億人の人口、アメリカは 3 億 3000 万人の人口ですから、GDP の規模がアメリカを超えるのは時間の問題というのは何も意外感はないと思います。では技術力はどうかということなのですから、一部の技術に関しては中国は結構高まっているように思います。例えばファーウェイの 5G がその一つの例ですが、要するにキャッチアップしやすい技術があるわけです。IT は特にそうなのです。例えば今度の電気自動車、あるいは自動運転もそうなのですけれども、蓄積がなくても、いきなり先進国のメーカーと同じスタートラインに立つことができるのです。

例えば金型というのは、いくら頑張ってもスタートラインが違うわけです。そうするとキャッチアップしにくいのです。キャッチアップしにくい産業というのは、中国の企業がなかなか追いつかないのが正直なところなのです。そうすると、伝統的な、でも非常に重要な産業を一つ申し上げると、マザーマシン、日本語に訳すと工作機械なのです。いろいろなものづくりをするときに、ハイテクの工作機械をつくれなければ、他は何も議論できないわけです。

では中国の工作機械の技術力がどこまでなのかと考えたときに、いろいろ調査しているうちにあるデータを手に入れたわけです。工作機械というのは、ローエンド、ミドルエンド、ハイエンド、すなわちハイテク、そこそこの技術、それから一番レベルが低い普通の工作機械と 3 分割したときに、中国で使われているローエンドの工作機械の国産化率は何パーセントか。82%です。ミドルエンドの工作機械の国産化率何パーセントか。65%です。ハイエンド、最もハイテクの工作機械の国産化率は何パーセントか。6%です。どうしてこんなに違うのか。6%しかないわけです。

この数字がどこから来たかという、いわゆる中国の工作機械協会みたいな団体が出している数字なので、バイアスがかかっている、高く評価することがあっても低く評価しようとは思わないので 6%というのは精一杯出している数字で、実際はそれより低いかもしれません。分かりません。では、6%という数字を受け入れるとして、どうしてハイテクの工作機械をつくれなかったのかということが疑問に残るわけです。ローエンドとミドルエンドがかなりつくれたのに、ハイテクなものをつくれなかったのはなぜなのか。

家で頭を使って考えても結論が出でこないわけですから、エンジニアにインタビューに行ったら、こういうことなのです。実は工作機械の技術を世界で一番リードしているのが日本とドイツなのです。日本が一番最初に誰にこれを教えたかという、台湾のメーカーなのです。台湾のメーカーに教えて、台湾のメーカーがかなりマスターした後に、台湾のメーカーが日本のメーカーと協力して中国に進出したわけです。中国で台湾と日本メーカーの合弁企業（ジョイントベンチャー）をつくったのです。そこで当然中国の若者を採用して働いてもらうわけですが、そこで3年、5年働いて、少し技術をマスターしたらどうなるか。独立するのです。独立して自分の会社を起こして稼ぐわけです。

だけれども、3年、5年、10年未満働いてマスターできる技術が、まさにさっき申し上げたローエンドとミドルエンドまでなのです。精一杯頑張ってもローエンドとミドルエンドまでなのです。ハイテク、ハイエンドの工作機械の技術をマスターするには15年以上かかるのだそうです。15年以上待つ中国人の若者がいないので、そうすると、台湾と日本メーカーのジョイントベンチャーの周りに雨後の筍のようにたくさんの小さな地場のメーカーが現れてくるわけです。そのほとんどが元ジョイントベンチャーの従業員たちなのですけれども、彼らがいわゆるローエンドをたくさんつくるわけです。一部はミドルエンドまで頑張っているわけですが、ハイエンドはつくれません。

そうすると、この一例から見えてきているのは、実は最先端の技術をまだ手に入れていないのです。例のファーウェイでさえ、トランプ政権に制裁された後に半導体のICチップを調達できなくなって、スマホなどの出荷数が激減したわけです。元々出荷量は世界トップのメーカーのはずだったので、去年は6番目になったわけです。というのは、結局、キーコンポーネントを自分でつけれないというのが分かったわけです。

アメリカはGAF AというGoogleなどの四つの会社があるのだけれども、中国にはBATHとい
ってBaiduやAlibabaなどがあります。こういう会社が結構頑張っているではないかとよくいわ
れます。しかしながら、GAF Aも中国のBATHもそうなのですが、これらの企業はどちらかとい
うと、私から見ると、ハイテクの技術というよりも、優れたビジネスモデルを考案して売り上げを
実現することに長けているのです。Amazonだって、どれだけの技術力を持っているかは疑って
いるわけですが、あのビジネスモデルがすごいと思います。Googleもそうなのだけれど

も、いわゆるものづくりのキーコンポーネントの製造技術はないわけです。

Alibaba は一つの典型例なのではすけれども、Alibaba のビジネスモデルはどこから来たか。彼らが考えたものではないのです。あれは Amazon のモデルを勉強して、中国国内の状況に合わせてビジネスモデルをつくり直したのです。出来上がったビジネスモデルは中国の社会に非常に適しているわけです。Amazon は中国でやっているわけではすけれども、全然売れないのです。なぜかという、使い勝手が良くないのです。私は日本では Amazon を使っているのだけれども、私は日本に来てもう 32 年たちまして、ふるさとの南京に親がいるのですけれども、80 歳を超えたので、毎週 1 回、親に Alibaba でおいしいものを頼んでお金を払うと、大体翌日に届くわけです。これは Amazon と全然違うものなのです。

これはちょっと面白いから聞いていただきたいのですけれども、中国でネットショッピングをするときに一番心配することは何かというと、二つあるのです。一つは、お金をだまされてしまうのではないかという心配があると思います。もう一つが、届く商品が貼ってある写真と全然違うもの。例えば今は 1 月ではすけれども、11 月になると中国でおいしいものという上海ガニです。上海ガニは、海のカニと違って、死んだら食べられないのです。毒が出てくるので、必ず生きたものでないと口にははいけません。そうすると、届いて死んでいたらどうしようかというのが当然心配なわけです。

まず、お金をだまされないように Alibaba が考えたわけではすけれども、私がネットで「上海ガニ」と入力するといろいろな店が現れてくるわけではすけれども、それぞれの店が自分のところで取引が成立している件数が表示されるわけです。当然、たくさん売れている店の方が恐らくおいしいだろうというのが出てくるわけです。そこで、雄なのか雌なのか、いろいろな条件がチェックできるので、これが良さそうだと注文を出すわけです。注文すると、私の中国の銀行でつくったデビットカードの番号を最初から登録しているわけではすから、デビットカードを使ってそこで支払いをします。支払いをするのだけれども、上海ガニを売る店に対して直接払っていないのです。誰に対して払っているかという、Alibaba に対して払っているのです。Alibaba に対して、これを注文したからお金を払うよとクリックすると、お金が Alibaba に行くわけです。行くと同時に、店も、この人が Alibaba に対してお金を払ったという情報をもらうので、そうすると店が上海ガニを私の親のところに出荷するわけです。出荷すると、リアルタイムでインターネットでこのカニがどこに

行っているかを追跡できるのです。追跡して、大体翌日に届くから、届いたら親に電話をして、「僕が注文した雄4杯、雌4杯、全部生きてるか」「生きてる」と。要するに注文したとおりの商品が届いたと分かったら、もう1回支払い手続きをするのです。もう1回デビットカードのパスワードを入れて決済するのです。この本格的な、正式な決済をクリックすると、今度はAlibabaが店に払うわけです。

2段階の支払いで、聞いていて面倒くさいと考えられるかもしれませんが、売り手と買い手の両方の利益が守られるから安心なのです。ですから、Amazonが日本でつくったビジネスモデルというのは性善説なのです。あのまま中国に持っていったら多分みんなだまされてしまうのです。従って、中国でだまされないように、万が一届いたカニが段ボール箱を開けると死んでしまっていたら、これはどうなるかという、払わないのです。決済しないで、スマホで写真を撮って売り手の店に送ると、返品か、商品を替えてくれる、新しいカニを送ってくるのです。そういうことを極めてシンプルに簡単にできるわけです。

一連の話を聞いていただいて、この中にどれくらいの技術力があるか。これは技術力ではないのです。中国の社会の実情に合わせてビジネスモデルが構築されているから成功するわけです。この一連の注文と支払いと決済の話を聞いていただいて、一つ重要なポイントを私は申し上げていないのですけれども、私が注文したので最初にAlibabaに対してお金を払うと、次に決済するまで最低でも1日、2日のタイムラグがあるわけです。何億人もの人が毎年買い物をしているわけですから、1人で2、3日のタイムラグが生じるとなると、Alibabaに巨額のお金がたまるわけです。決済して出ていくのだけれども、次の人がまた来るわけですから、Alibabaのアカウントに絶えずすごいお金がたまるわけです。これは数学でいうと大数の法則というわけですが、プールに必ず巨額のお金が残っているわけです。Alibabaがこの先危ないのがここなのです。というのは、彼らは巨額のお金がたまっているわけですから、何をやるか、何を考えるか。金融業をやろうとしているわけです。要するに、このお金を使ってもっとお金もうけをしようとする。融資をする。先ほど地下銀行が49%と言いましたが、もちろんAlibabaが49%で貸したら自滅行為ですからそこまでやらないにしても、銀行業に進出しようとしているのです。

最近の一つのビッグニュースが、去年の年末にアントフィナンシャルというAlibaba傘下の金融会社が上場しようとして直前に止められた。もう一つが、11月以降、Alibabaの創業者のジャック・

マーが行方不明になってしまった。ようやく最近になって出てきたわけですがけれども、それがガセネタではないわけですから、なぜなのか。すなわち、Alibaba は私から見ると一線を越えてしまったのです。なぜかという、中国で金融業というのは誰がやっているかという、全部国有銀行なのです。国有セクターが独占している、支配している業種には民営の会社は入ってはいけません。軍事基地と見たらいいと思います。そこへ行ったら捕まるわけですから、Alibaba は金融をやってはいけません。やったら自滅行為です。仮にそれが上場できて成立したとしても、いずれ没収されるわけですから、お金がどんなにたまっていても金融業に手を出してはいけません。

ですから、外国の企業もそうなのですけれども、中国に進出したいときに、国有企業と提携することはできるのだけれども、単独で国営企業の業種に参入していこうとすると痛い目に遭う、かみつかるわけです。あえて言えば、これが中国の一つのカントリーリスクと言ったらいいのかどうかはあれですが、一つのリスク要因になるというようにご理解いただかないといけないと思います。

最後に総括させていただくと、大学院の MBA の教科書を開くと、スマイルカーブという考え方があります。例えば研究開発とか加工生産、ブランド、セールス、メンテナンス、いろいろあるのだけれども、その過程の中で付加価値を測って一番付加価値が高いのがアーキテクチャ、企画、R&D (研究開発)、ブランド戦略、メンテナンスです。一番付加価値が低いのが何かというと加工生産なのです。今のスマホは発売されたばかりで、その売上げの配分はまだ発表されていないので分からないのですが、今は 5G になりつつあるのですが、例えばだいぶ前の 3G 時代の iPhone は 1 台幾らだったかという、覚えていらっしゃるかと思いますが、500 ドルぐらいだったのです。1 台 500 ドルぐらいの iPhone が中国で組み立てされていたわけですがけれども、中国に落ちる売上げが何ドルだったか。7 ドル未満なのです。アメリカの Apple が取った売上げがどれぐらいか。330 ドルぐらいなのです。ドイツ、日本、韓国が半導体やカメラレンズなどのハイテクな部品を製造したために、3 カ国で合わせて 160 ドルを取っているわけです。500 ドルのうちの 160 ドルをドイツ、日本、韓国が取った、330 ドルをアメリカが取った、中国は 6.5 ドルなのです。いくら何でも中国はずっと我慢してそれに安住するというわけにはいかないので、そうすると考えたのが何かというと、例の中国製造 2025、千人計画という、要するに技術力をもっともっとアップしていくと。いつまでたってもわずかしかももらえず我慢するのはもう嫌だと言って、中国製造 2025 というプラ

ンがありました。

よく質問されるのだけれども、中国製造 2025 は言わなくなったのだけれども、これはどうなるかと。言わなくなったのだけれども、取り下げているのではないので、これからも続けていくと私は思います。しかも、頑張れば、徐々にではあるのだけれども技術力を上げていくので、そのプロセスの中でまたグローバルサプライチェーンが少しずつ変形していく。でも、中国の強みというのは、繰り返し申し上げるけれども、大きなマーケットなのです。

これで大体分かっていただけたので、最後、少し時間があるのだけれども、日中関係について一言申し上げて終わりにしたいと思います。日中関係を展望するとき、短期と長期の二つの時間軸で見る必要があります。短期の時間軸で見たときに、僕は日中関係がそんなに悪化するとは思いません。というのは、米中関係が今すごく難しくなっているので、米中関係が悪くなると、中国がアメリカとの関係のバランスを取るために、それから、中国に対する包囲網を突破するために日本にアプローチするわけですから、ここで意図的に日本との関係を悪化させようとする蓋然性はないと思います。従って、今、日中関係は比較的安定している。あえて不安定要因を挙げるとすれば、例の船が尖閣海域に来てまた帰ると。この議論をすると実は平行線のままになるわけですが、それ以外に対立する要因が見当たらないのが正直なところ。日本側がダメージコントロールというか、中国との関係を新たに構築しようとするというのは、幹事長の二階さん、副幹事長の野田毅さん、このお二方が日本でも筋金入りの親中派なわけですから、このお二人がそこでかじを取っているものだから、そう簡単には脱線しないと思います。

しかし、長期の時間軸で測ったときに、僕はかなりいろいろな不安要因が出てくると思います。というのは、いろいろな負の遺産をわれわれは一つもクリアしていないのです。例の歴史の問題もそうなのですけれども、別に合意したわけではありませんし、尖閣以外に東シナ海とか、先ほど申し上げた台湾の問題も日本と無関係ではありませんので、いろいろ対立する可能性が出てくるわけです。これをコントロールするにはどうすればいいのかというと、これは日本での講演ですから、日本としてはどうすればいいのかというと、やはり両国のトップが会話をして、トップダウンでいろいろ知恵を出していかなければいけないと。現場に任せて議論していくと結局平行線のままになるわけですから、こうした中で、やはり日中が双方とも相手のことをもっと理解すべき点があると思います。

この間、午後、僕は夕方前に大体スポーツジムで少し体を動かすというか、運動するのですが、なぜかという、リモートをやっているものだから、ずっと座っていて太ってしまうといけ
ないので。そのときに、ジョギングをしながら NHK の BS のテレビを見ていたら、「中国の改革開
放を支えた日本人」というドキュメンタリーが流れたのです。これは再放送なのですから、あ
の 45 分のドキュメンタリーを見ていて思ったのですが、四十何年間の日中関係を振り返って、あ
あ、そうかと。要するに、双方のキーパーソンが相手のことを十分に理解しないまま日中友好に持
っていったがために、少しずつボタンの掛け違いがあって最後にぎくしゃくするわけです。四十何
年も前なのですから、当時の日本の財界人、文化人は、本心から中国に協力しようと。例えば
一生懸命技術を供与して宝山製鉄所を造ると。いろいろありました。あのドキュメンタリーは全部
出てくるわけですから、中国側も鄧小平が日本に来て新幹線に乗ったら、これは速いという感
想でしたけれども、しかしながら、当時の中国のキーパーソンが残したコメントが「われわれは日
本のモデルを取り入れるべきだ」と。経済が発展していくわけですから、日本側のキーパー
ソンもおっしゃったのですけれども、「これを中国に持っていけば絶対に成長する」と。しかし、鄧小
平もそうなのですから、当時の中国の代表団、民主の皆さんがどうして日本の裁判所、議会を
見なかったのか私は分からないのです。すなわち、議会民主主義の基盤がないので、その上だけつ
くって、すなわち経済だけ構築して議会民主主義をつくらなければ何もできないのです。今、中国
が苦勞しているのは、インフラの部分がないので、うわべの経済が発展しているように見えるの
けれども格差が拡大するわけです。議会民主主義になれば、日中はもうちょっと共通の言葉で議論
できるようになると思います。

最後に一つ、日本人と中国人の国民性の違いを認識していただいて話を終わりたいと思います。
というのは、国民性の違いを認識しないで議論すると、かみ合わないのです。日本人と中国人が議
論するときにかみ合わないのです。なぜか。まず日本人の方は、何かトラブルがあったときに、会
社でもそうなのですから、何に訴えるか、何を考えるか。理屈を言うのです。日本人は理屈っ
ぽい方が多いのです。会社で会議をやたらやるのだけれども、何かを決断するわけではない。論点
整理という言葉が好きですよ。ですから、理屈を言う方が多いわけです。例えば交通事故があっ
ても理屈を言うのです。中国人は、中国人同士で交通事故があった場合、ものすごく感情的になる
わけです。なぜか。トラブったときに中国人は理屈を言わないのです。何を言うか。情けの情を言

うわけです。情を言う人と理屈の理を言う人のかみ合うか。かみ合うはずがないのです。しかし、日本の中で情を言う人も実はゼロではないのです。いるのです。誰か。山口組の皆さまなのです。あの方たちは理屈を言わないのです。「兄貴、俺がやるぞ」と言って解決してくれるわけです。ですから、山口組の皆さまは中国人っぽいと思うのです。あそこで議論すればかみ合うと思います。

しかし、普通の日本人の方が情を言う中国人と会うときに、理屈と情が対立するわけです。かつて田中角栄元首相が北京に行って周恩来に会ったときに、周恩来が言った言葉は全部情なのです。われわれ日中は同文同種、一衣帯水、日中友好、世々代々、何の意味もないのだけれども、がんがん情けで来るわけです。結局、情に負けた田中角栄が茅台酒を飲まされて酔っ払ってしまったのだけれども。従って、今度、菅首相が、選挙がいつになるか分かりませんが、習近平国家主席を日本に招待して、これは賭けてもいいのだけれども、習近平国家主席は必ず情で攻めてくるわけです。情けの議論をする。あの菅さんですから、昨日の記者会見を聞いていても、あの方は本当に理屈しか言わないので、理屈から離れてしまうと怖いので理屈ばかり言うのです。しかし、理屈対情で理屈が負けるので、負けたらどうするかというと、ここは知恵を出してあげるのだけれども、インドカレーを食べさせる。ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

(質 問) 柯先生、今日は本当にどうもありがとうございました。2点質問させていただきたいのですが、一つは、われわれとしてもアメリカがバイデン政権に代わって、やはり米中関係が今後どうなるのだろうということに大変関心があるのですが、先ほどの先生のお話ですと、なかなか今の対立的な関係は変わらないのではないかという印象を受けました。ただ、トランプがいろいろな制裁を掛けて、そのたびに例えば株価が乱高下するとか、経済にも非常に大きな影響を与えるので、私が見ていると、けんかをしていても両国の経済や消費者にとってあまりいいことはないのではないかと。だから、どこかでうまくやるのではないかなとか思うのですけれども、その辺がどうかなのというのが一つ目です。つまり、アメリカと中国は今後、割とうまくやっっていこうとするのではないかなというのが一つ目の質問です。

二つ目は、コロナの時代にあって中国との関係もあるのですが、日本の海事産業の展望といえますか、そういうものがどうなっていくのか。先ほどのサプライチェーンのお話では、中国にいる日本企業は、チャイナプラスワンといってもそんなに出ていかないのではないかと、それから、私も初めて知ったのですが、中国は港湾に非常に投資をしていてデジタル化みたいなことが進められていると。はっきり言って日本の港湾は、後背地がないとか、いろいろな問題があるのですけれども、なかなかそういうのが進まないという現状の中で、コロナのこういう新しい時代にあって、日本の海事産業はどのような展望といえますか、どう見ていけばいいのかなというのがもし何かあれば。この2点をお願いしたいと思います。

(柯 氏) ありがとうございます。まず、最初のご質問なのですけれども、米中関係なのですが、これはとても重要なお話なので答えるのに30分ぐらいかかるのですが、できるだけ簡潔にレスポンスさせていただきます。まず、中国人は本心からアメリカを嫌いというわけではないのです。日本人はアメリカのことをなぜか知りませんが米の国と呼んでいるわけですけれども、われわれ中国人はアメリカのことを美しい国と呼んでいるわけです。美国なのです。

それから、中国の共産党幹部の腐敗が横行しているので、その子どもや奥さんの多くがどこに行っているか。アメリカなのです。金融資産もアメリカに持っていつているわけです。ファーウェイ

の創業者の長女がカナダで捕まったのだけれども、次女が、2番目のお嬢さんがアメリカに留学していたのです。恐らくアメリカでも結構な豪邸を持っていると思いますし、かなりの金融資産をそこに置いているはずなのです。

ですから、本心としては、国民感情としてはアメリカのことが好きなのです。アメリカの統計を見ると、今はコロナのあれでビザが止められたのがあるのだけれども、その前の2019年まで、アメリカの大学に留学している中国人留学生、英会話の学校は含まれないのだけれども、いわゆる大学に入っている学生が何人か。30万人です。1年間に納めた授業料の合計が100億円かな。かなりのお金を納めているわけです。豪邸を持っているし。ですからアメリカのことが大好きだと僕は思うのです。ただ、政治的には対立しているのです。今おっしゃるように、では米中はうまくやるのではないか、「うまく」という言葉の意味をどう解釈するかは別として、要するにこれ以上暴走しないようにダメージコントロールするのではないかと。この点について言うと、北京はけんかしたくないと考えているはずなのです。ただ、けんかしたくないのだけれども、中国で起きているいろいろなこと、例えば香港の住民に対して国家安全法を適用する、ウイグルで起きていること、いろいろなことがあるわけですが、そういうのはアメリカ人から見ると、これはアメリカに対する挑戦ではないのかと。あるいは技術のハッキングだとか、知財権の侵害だとか、アメリカ企業や多国籍企業に技術移転を強要するなり、これは駄目ではないかと。あとは国際機関の例のテドロスみたいな、嫌な顔をしているあの、ああいうのがあると当然のことながら怒るわけです。すなわち、中国はアメリカに対して直接けんかを売っているわけではないのですが、その周辺で起きたいろいろな出来事からすると、アメリカ人を怒らせているわけです。

アメリカというのは長い間、世界の警察官と呼ばれてきたわけですので、そこを許すか許さないかという、明らかにアメリカ人は許さない。しかも、アメリカの世論調査を見ると、76%の人は中国のことが嫌いだと答えているわけです。国民感情が悪化してしまうと、民主主義の政治が難しいのは世論に影響されるわけですから、そう簡単にはソフトランディングできないと思います。従いまして、どんどんエスカレートするかどうかという、双方ともやり合いたくないと思うのですが、ただ、その階段が見つからないわけです。あとは中国国内の情勢が落ち着くかどうかというのも重要な変数になってくるわけですので、中国で例えば言論統制やいろいろなことをやるわけですが、一つの例を申し上げると、例えばコロナが終わって北京や上海に出張に行かれると、ア

アメリカの新聞や日本の新聞が読めないのです。今は配布が禁止されているわけです。

アメリカでは、日本でもそうですけれども、「人民日報」は自由自在に見られるわけですが、アメリカ人は今まで気が付かなかったのだけれども、トランプ政権になってから、これはアンフェアだと。規制すると。中国のテレビ局がアメリカで現地法人をつくったのだけれども、これは駄目だと。これは宣伝機関だと指摘したわけです。こういう今まで放置されていたアンフェアな部分、少なくともアメリカ人から見るとアンフェアに見える部分を是正しようとする、中国は当然反発するので、何十年もかかっているいろいろな問題が蓄積されていて、これを一気に解決しようとする問題になるわけですから、結論から言うと、簡単には和解しないというのが私の考え方です。

2番目のご質問は、去年のこの講演会で局長の方が講演されて、それを受けて私は一言コメントしたのですが、まず造船業。先ほど申し上げたJBICの予算をもらって調査したのですが、去年、名前を忘れたのだけれども、局長の方がプレゼンテーションされたときに、1枚のグラフが非常に印象に残ったのです。要するに、日本の造船業のマーケットシェアを見せていただいたのですが、小さいのです。その講演の後、僕は局長ご本人に「これは単位は何なのですか」と質問したら、重量なのです。トンベースです。僕は、日本の造船業がトンベースのシェアを拡大させるのは間違いなのではないかと言ったのです。すなわち、付加価値ベースで考えなければいけないのではないかと。例えばヨーロッパのシェアは小さいです。トンベースではゼロに近いわけです。しかし、付加価値ベースに換算すると、わっと広がるわけです。トンベースは中国が得意なわけです。どんどんつくって量で稼ぐわけですから。日本は結局、付加価値をどう増やしていくかということに戦略転換しなければいけないわけです。

そうすると、海運全体もそうなのですが、昨日、aviation、成田空港に駐在している共同通信の記者がずっと電話をかけてきて私は取材に答えたのですが、要するに aviation と海洋は似たような話ですが、結局、付加価値ベースの戦略を今から構築できるか、できないか。コロナはいずれ終わるのだけれども、多分その反動がすごいと思います。民間航空の場合は、その反動が来たときに、今のエアラインがそのニーズに応えられないぐらいわーっと来るはずなのです。ですから、今のうちにどういう……。ただ、ニーズが来るのだけれども、コロナ前とコロナ後のビフォーアフターで考えたときに何が違うかということ、今度来る人たちは格差が開いてしまうのです。海運も多分同じなのです。高付加価値のサービスと低付加価値が大きく開くわけです。コロナ

の影響なのです。

格差が開いた後のサービス業の在り方というのは、私はここで偉そうに言う立場ではないのだけれども、多分みんなでもう1回考えなければいけない。この点については日本が最も不得意なのです。なぜかという、この国は格差がないのです。あまりにもないのです。かわいそうぐらいなのです。僕は、去年は行かなかったけれども、アメリカに時々出張に行って、何回かアメリカのそれなりの人の家に招待されて、びっくりするぐらい広い敷地、広い家に招待されてパーティに行ったりしていたのだけれども、中国に帰ってすごい人の家に呼ばれて行ったら、何にびっくりしたかという、ある人、名前を言うと問題になるのですが、お手伝いさんだけで24人雇っているわけです。僕は3年前まで富士通という会社にいたのだけれども、富士通の従業員は全世界で16万5000人と、かなり大きな会社なのだけれども、その社長のうちに行くと彼自身が皿洗いをさせられているわけです。名前は言わないけれども、これが日本の現実なわけです。

そうすると、新幹線に乗っていただいて分かると思いますけれども、日本の新幹線はわざわざファーストクラス、セカンドクラスといわないのです。TGVとかドイツの新幹線ではファーストクラスというわけです。日本は、やや奇妙な感じがするけれども、グリーン車。グリーン車とは何なのだと。緑なのかという。ですよね。なぜかという、格差を感じさせないようにする社会の空気ができているのだけれども、残念ながらビフォーアフターで考えたときに、ポストコロナのサービス業に対するニーズが明らかに違ってくるわけです。差別化されるわけです。サービス業がその新しいニーズに応えるには、各セグメントに対して差別化したサービスを提供できるかどうか。それが集約していく日本だけの話であればいいのだけれども、グローバルな競争をしていくためには、僕は必ず各セグメントの差別化を強化していかないと、生き残るのも厳しい局面になるのではないかなと思います。

ポストコロナ禍の中国経済の行方

—米中対立とグローバルサプライチェーンのあり方

柯 隆

2021年2月

©2020-2021 Long Ke.

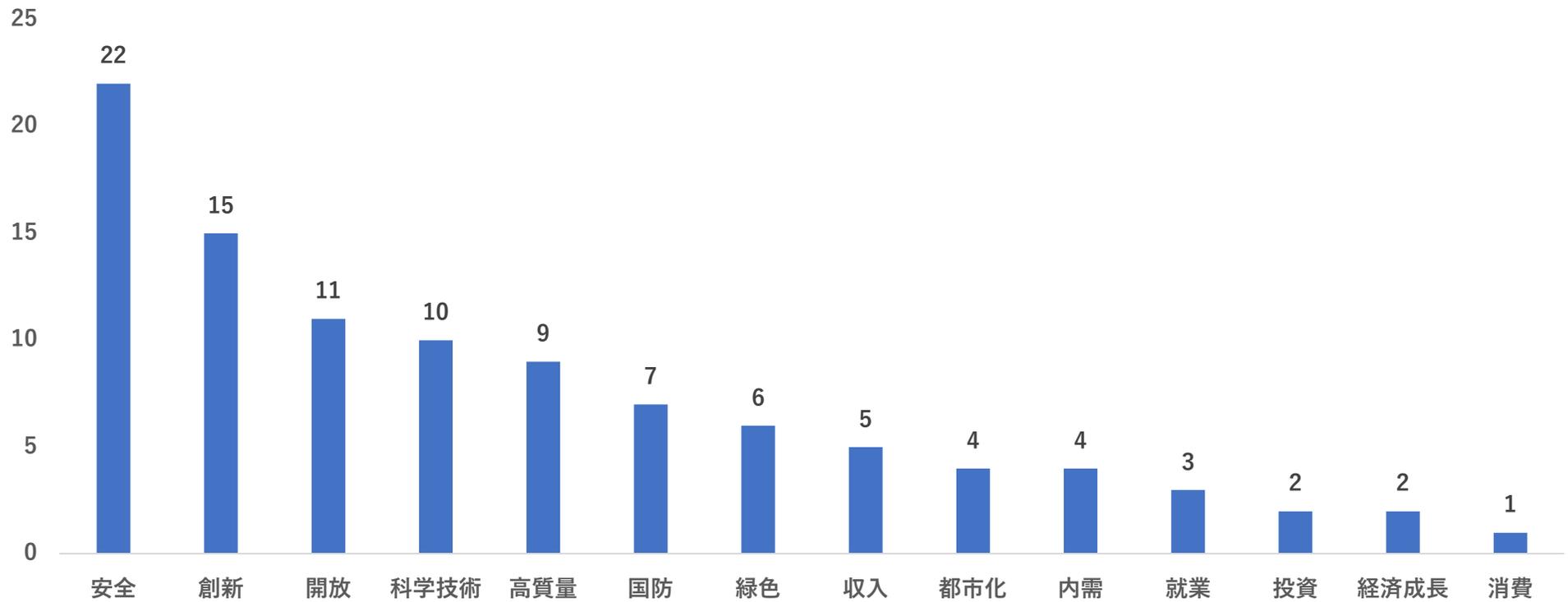
中国を取り巻く内外情勢

- バイデン新政権との向き合い方
- コロナ禍の経済運営
- 香港情勢
- 台湾情勢
- 南シナ海情勢
- 東シナ海情勢
- 習政権の国際戦略
- 米中貿易戦争に阻まれる国際貿易
- 難航する「中国製造2025」
- 雇用難の問題
- 債務危機の可能性
- グローバルサプライチェーンの再編

例年の全人代政府活動報告で言及された言葉の回数（2012－20年）

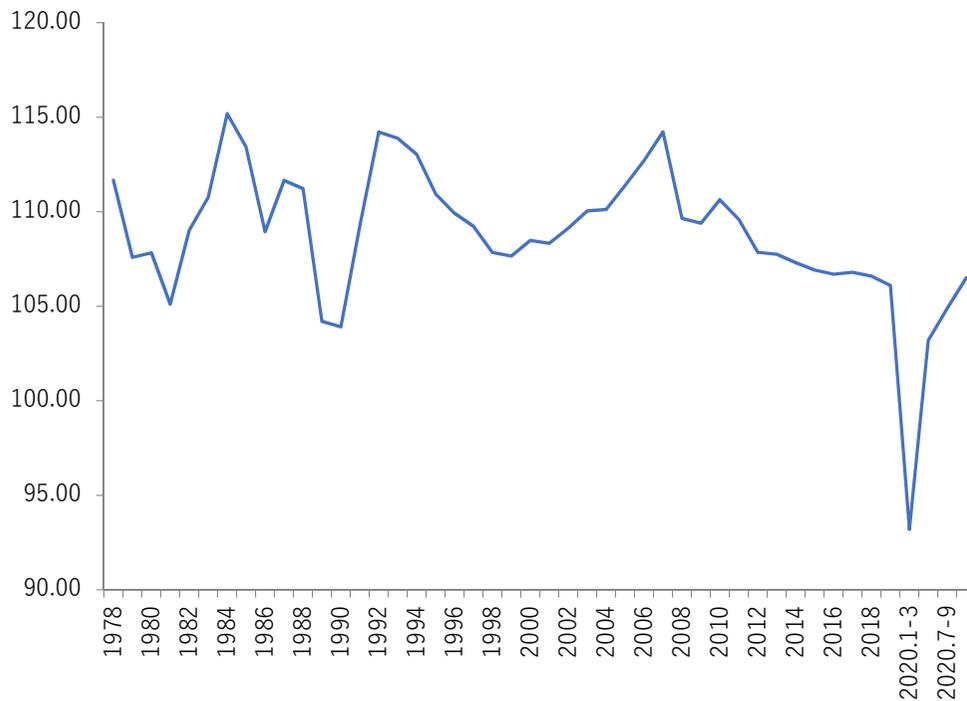
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1	発展146	発展128	発展111	発展119	発展141	発展125	発展138	発展134	発展69
2	加强81	経済69	建設63	建設70	建設73	改革68	改革84	改革92	就業39
3	経済70	建設57	推進61	改革64	経済67	推進65	推進74	加强62	疫情31
4	建設69	推進45	改革59	経済61	推進65	建設54	経済60	推進59	企業30
5	推進61	改革42	経済54	推進50	改革63	経済52	加强57	建設56	支持27
6	改革56	社会41	政府47	加强45	創新58	加强45	建設51	企業51	建設25
7	提高52	增長36	加强46	政府44	加快45	推動42	創新50	經濟46	經濟24
8	社会43	政府35	社会44	社会41	政府41	政府40	全面49	加快43	保障23
9	实施41	我々35	制度40	我々40	促進40	加快40	中国40	改善43	加强23
10	促進41	提高35	增長36	全面35	实施38	創新36	企業37	創新41	推進22

共産党五中全会報告で多く言及された言葉

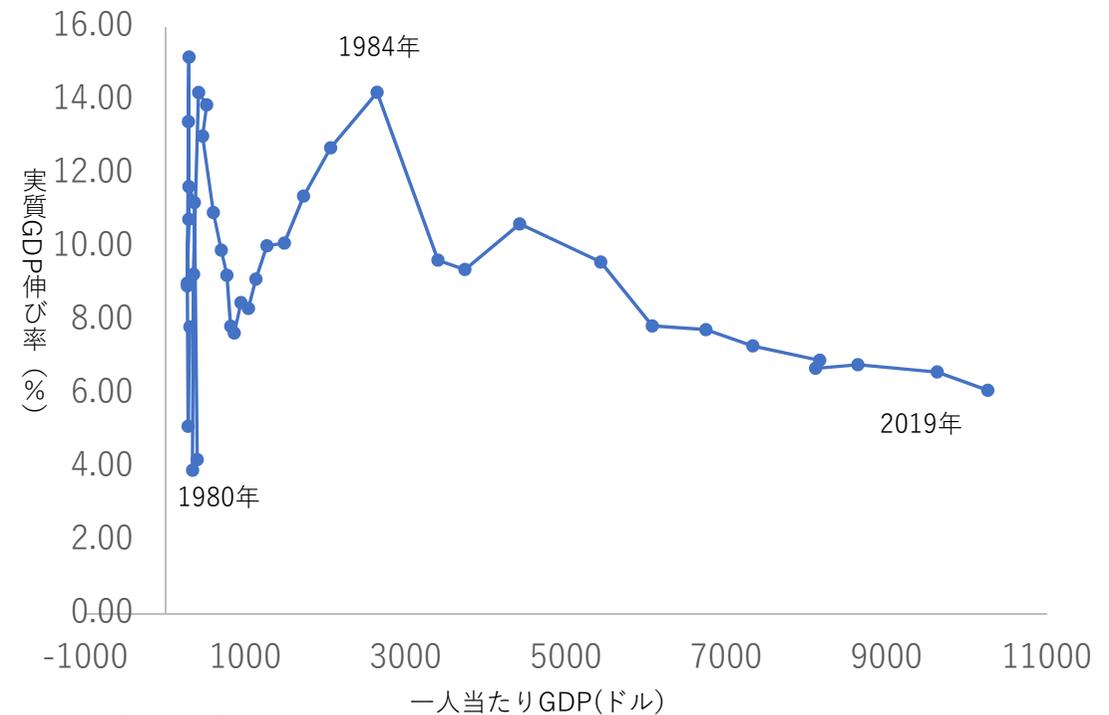


中国経済の展望：中所得国の罭

実質GDP伸び率（前年同期＝100） 一人当たりGDPと実質GDP伸び率の推移

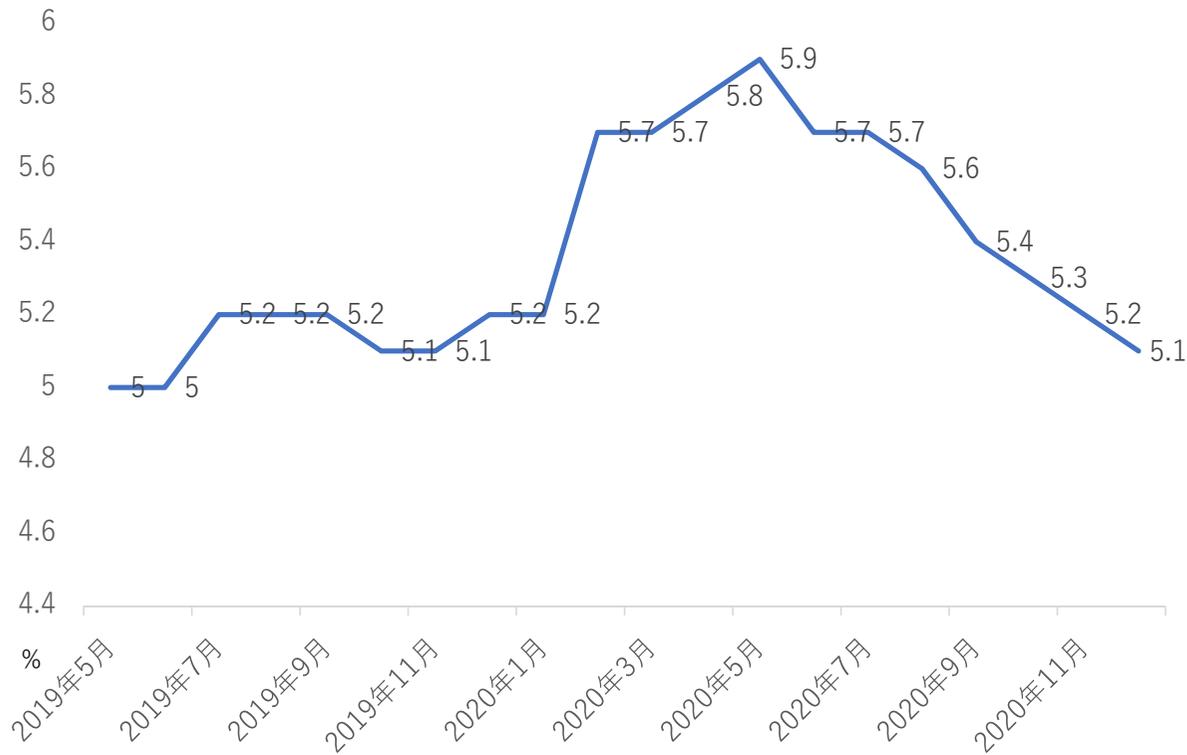


資料：CEIC



資料：CEIC

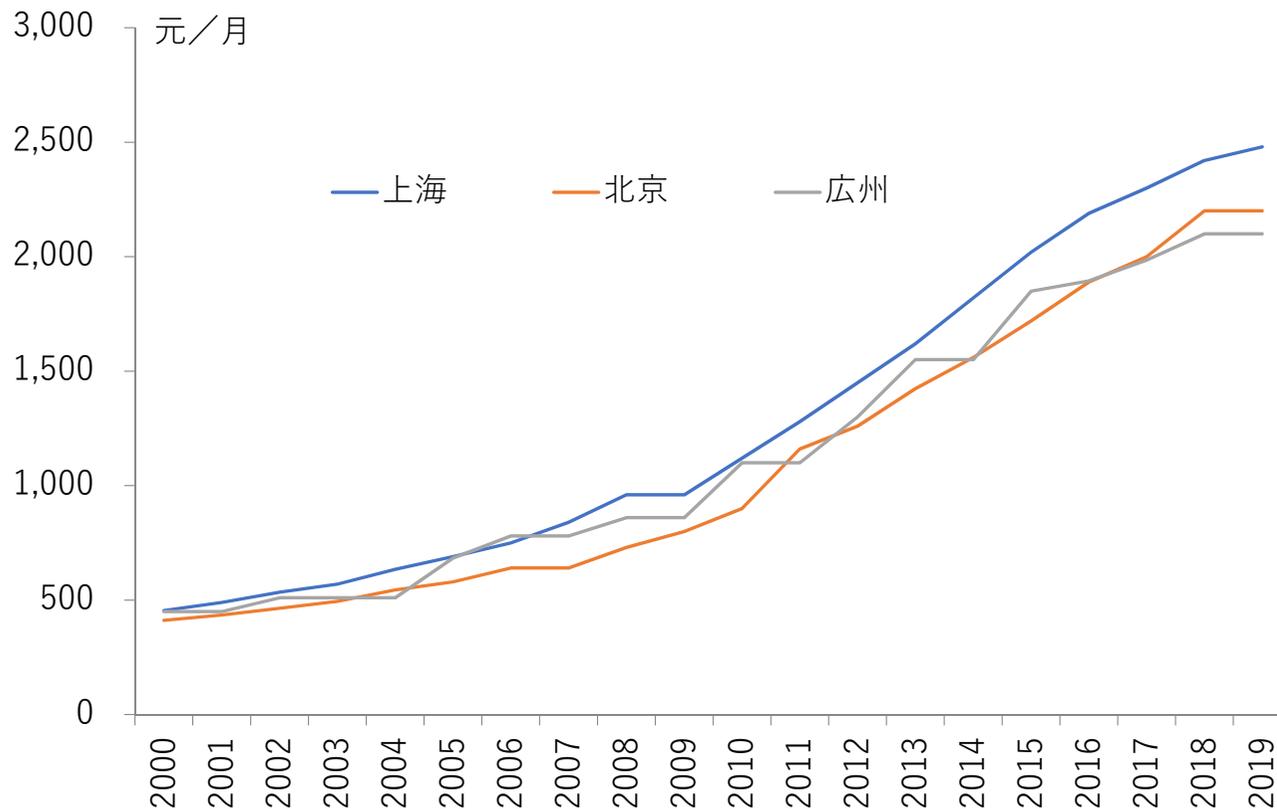
中国の都市調査失業率



資料：CEIC

- 新型コロナ危機の影響
- 米中貿易戦争に輸出が阻まれている
- 中小企業の倒産
- 中国に中小企業信用保証制度が整備されていない
- 弱いソーシャルセーフティネット

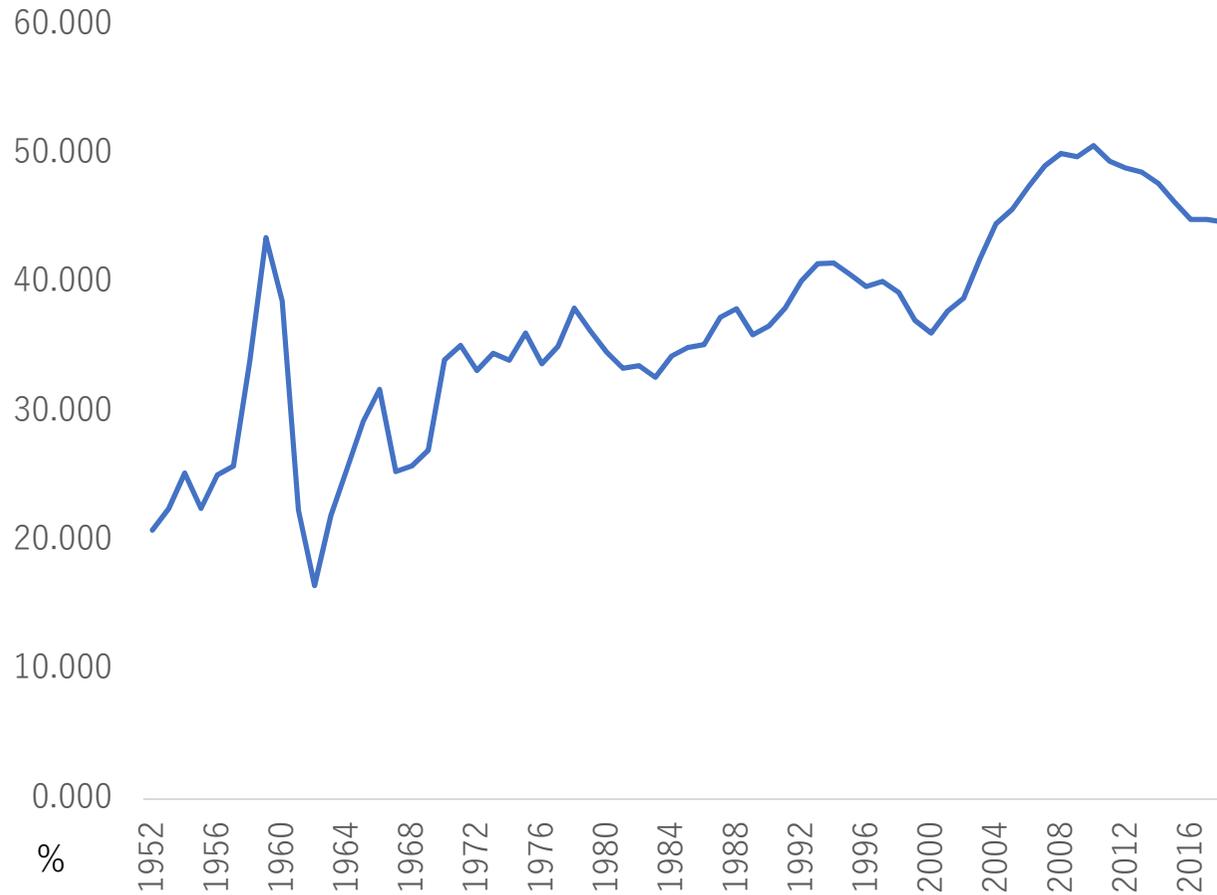
中国主要大都市の最低賃金



出展：北京市、上海市、広州市の発表に基づいて作成

- 産業構造高度化の好機
- 経済成長モデルの転換
- 輸出依存の成長から内需依存の成長へ
- 世界の工場から世界の市場へ

経済のリバンドを支える高い貯蓄率



経済成長 = 資本 + 労働
+ 全要素生産性
(TFP)

投資：貯蓄バランス

投資vs個人消費

資料：ADB

2020年の中国経済展望

- 短期的には、経済のリバウンドがありうる
高い貯蓄率→内需依存の経済成長
- 中長期的には、構造問題と外部環境の悪化により軟調になる
米中貿易戦争に阻まれる国際貿易
新型コロナ危機によるサプライチェーンの寸断
弱まる外需
高い失業率により内需も次第に弱まる
- **高い失業率 + 高いインフレ率 = スタグフレーション？**

ポストコロナの中国

- **習近平政権の正念場（三期目に突入するかどうか）**
- **グローバルサプライチェーンの再編**
- **グローバル経済とのディカップリング（分断）**
- **米中新冷戦の長期化**

米中関係：協調か対立か「囚人のジレンマ」

	協 調	対 立
協 調	米 = 3 中 = 3	米 = 5 中 = 0
対 立	米 = 0 中 = 5	米 = 1 中 = 1

米中関係：対立から協調への条件

第一段階：協調 cooperate (to be nice)

第二段階：対立 (Tit for Tat=しっぺ返し) be sure to retaliate

第三段階：対立の見直しとre-cooperate

第四段階：ビヘイビアのルール化 (再協調)

Robert Axelrod(1984), "The Evolution of Cooperation" (和訳：松田裕之訳「つきあい方の科学 バクテリアから国際関係まで」 (ミネルヴァ書房)

ポストコロナ危機の米中関係

- **Tit for Tatの第二段階（米中の反復報復の時代）**

南シナ海における軍事行動、米中貿易戦争、新型コロナ危機

- **米国内政治の右傾化：ナショナリズムの台頭**

「中国人は表面的には低調であったが、内実においては、われわれとまったく同じように米中友好に対して国をあげて熱中するようなことはなかった」（フェアバンク、1971年）

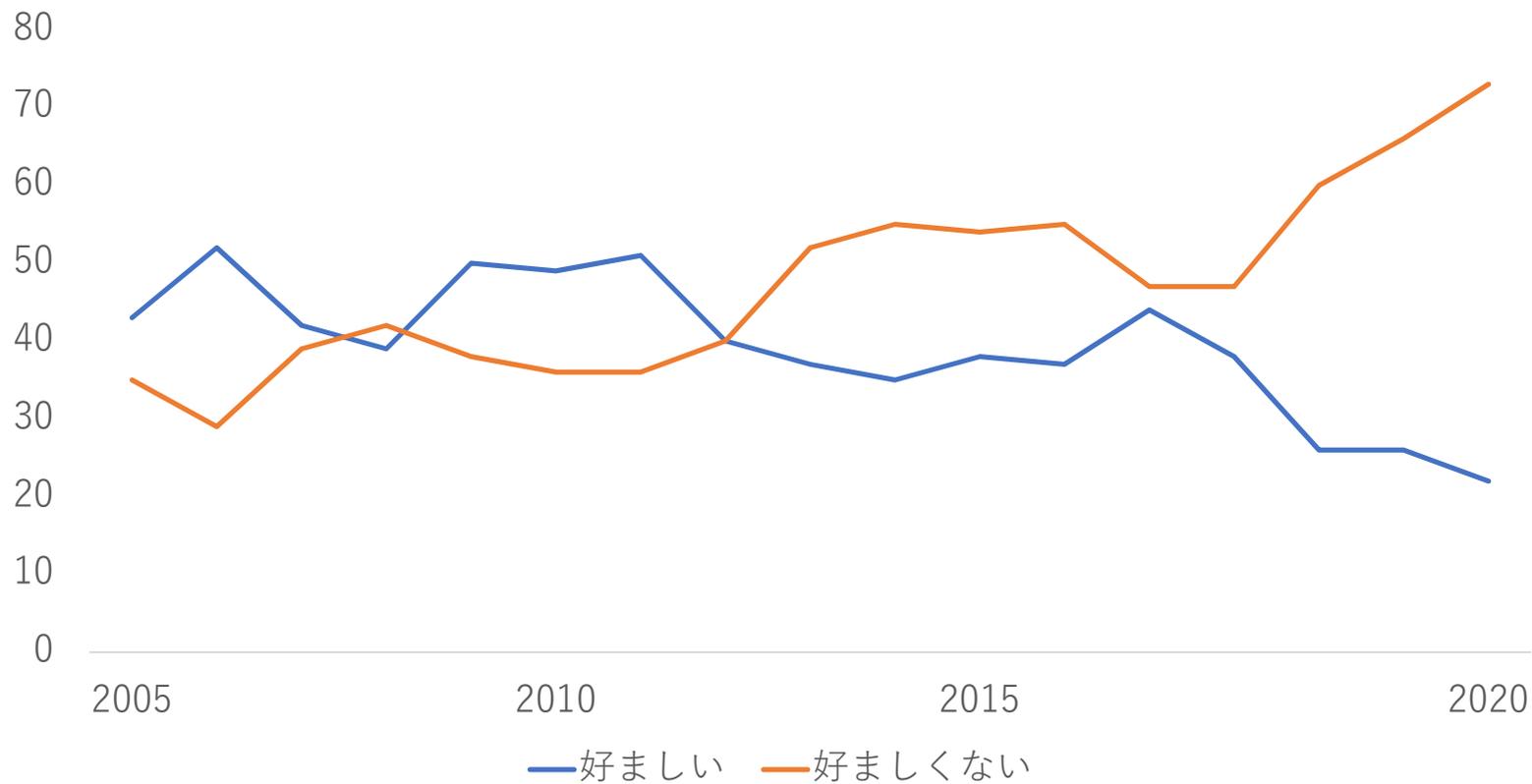
- **中国内政治の左傾化：ナショナリズムの台頭**

強国復権の夢、「一帯一路」イニシアチヴ、中国製造2025、「千人計画」

John King Fairbank(1948, 1958, 1971, 1979, 1984) The United States & China, Harvard University Press（和訳：「中国 アメリカと中国」 市古 宙三訳、東京大学出版会、1973年）

Michael Pillsbury (2016) The Hundred-year Marathon China's Secret Strategy to replace America as the Global Superpower（和訳：「中国 百年マラソンの全貌」野中香方子訳、日経BP、2016年）

アメリカ人は中国のことをどう思っているのか



資料：PEW Research Center

米中Tit for Tatの関係

- 米中の地政学的な覇権争い：南シナ海、東シナ海、台湾海峡
- 米中貿易戦争：Phase 1は合意、Phase 2は合意できない
- 新型コロナウイルスの起源(origination)をめぐる責任追及
- **より厳しい経済制裁の応酬（反復しっぺ返し）**

中国政府の米中関係悪化への備え

- 米中関係さらに悪化
- サプライチェーン・バリューチェーンの寸断
- ウイルス感染の常態化
- 人民元とドルリンクの切り離し
(人民元の国際化：決済通貨としての人民元)
- 世界的な食糧不足の可能性
- アンチテロリズム

資料：中国共産党中央連絡部前副部長周力

香港情勢：「一國二制度」→「一國一制度」

1 9 9 7

Now



China Hong Kong



China Hong Kong

「一国二制度」のunsustainability

- 当初の命題：中国の香港か？香港の中国か
- 「一国二制度」はいずれ「一国一制度」になる
- 香港住民は専制政治にノー
- 中国共産党は民主化を拒否
- このままいくと、「二国二制度」になる
- 香港の中国化を実現できなければ、香港は民主化の拠点に
- 香港版「国家安全法」を施行

香港の将来

- 特別行政区→中国の一都市に変わる
- アメリカは香港優遇措置を停止
- 国際金融センターのステータスを失う
- 香港ドルのドルペッグ（1ドル=7.8香港ドル）外れる可能性
- 国際海運物流センターのとしての役割低下

北京のred line

- ①核心的利益：台湾海峡
- ②外国勢力による香港への侵入
- ③南シナ海の領有権
- ④東シナ海の領有権
- ⑤新疆
- ⑥チベット

⑦共産党統治の維持

新型コロナ危機の各国の対応

①グローバリズムを疑問視する動き

②新型コロナ対応：独裁政治vs民主主義

独裁政治：果断な都市封鎖

民主主義：対応の遅れによる感染の拡大

③サプライチェーンのあり方、戦略物資とキーコンポーネント

④国際機関のあり方（国際機関に対するガバナンスの問題）

多国籍企業の動向

- 米中関係の動向を注視
- チャイナリスク管理を強化
- 中国の人的費上昇を回避し、Asset re-allocation
- 対中直接投資を分散
- 中国を工場から市場としてとらえる

Amchamber China “COVID-19 Business Impact 90 Days in: Results from the April 2020 Flash Survey”

European Chamber “EUROPEAN BUSINESS IN CHINA POSITION PAPER 2019/2020”

企業の寿命

アメリカ：大企業平均40年未満、中小企業平均7年未満

(1977-90年上場した企業のうち、
5年以上存続したのは68.67%)

日本：すべての企業平均12年半

中国：すべての企業平均7年3か月

大企業平均7年半、中小企業平均2年9か月

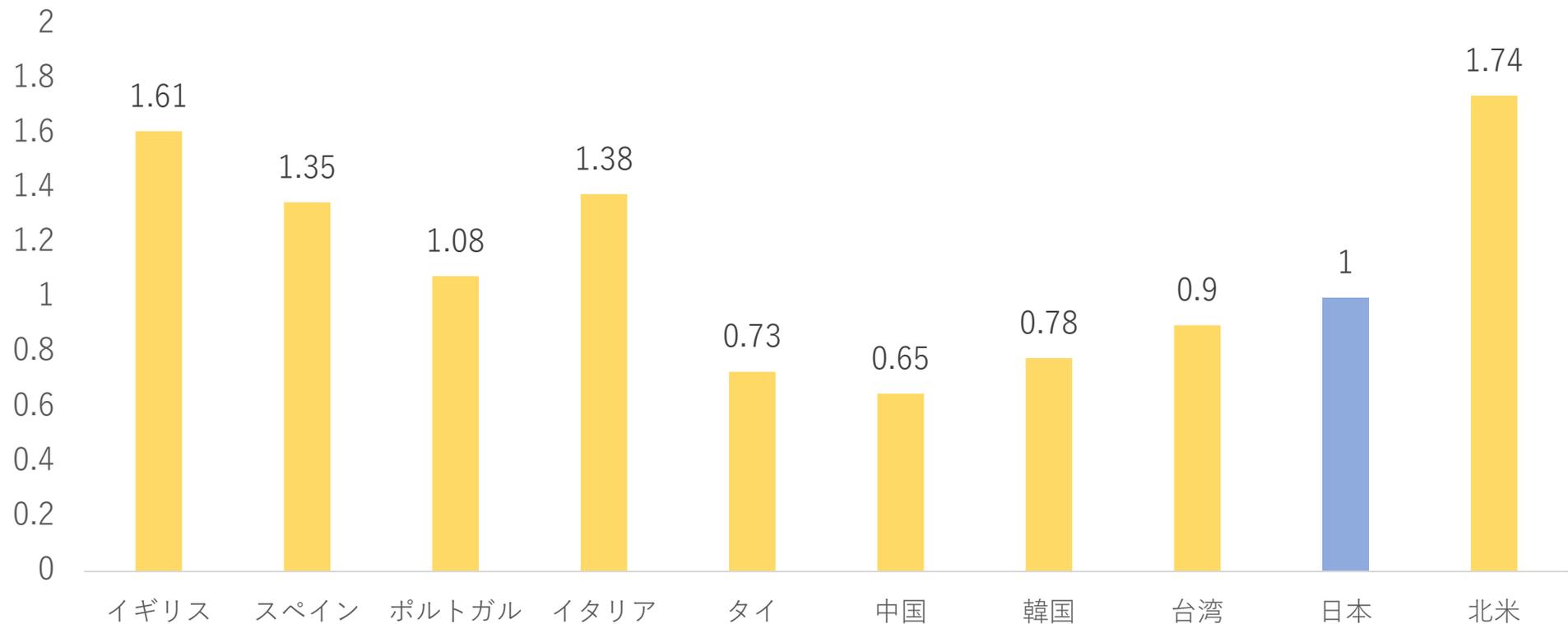
中小製造企業の多い浙江省中小企業平均2年

サプライチェーンにおける中国の強みと弱み



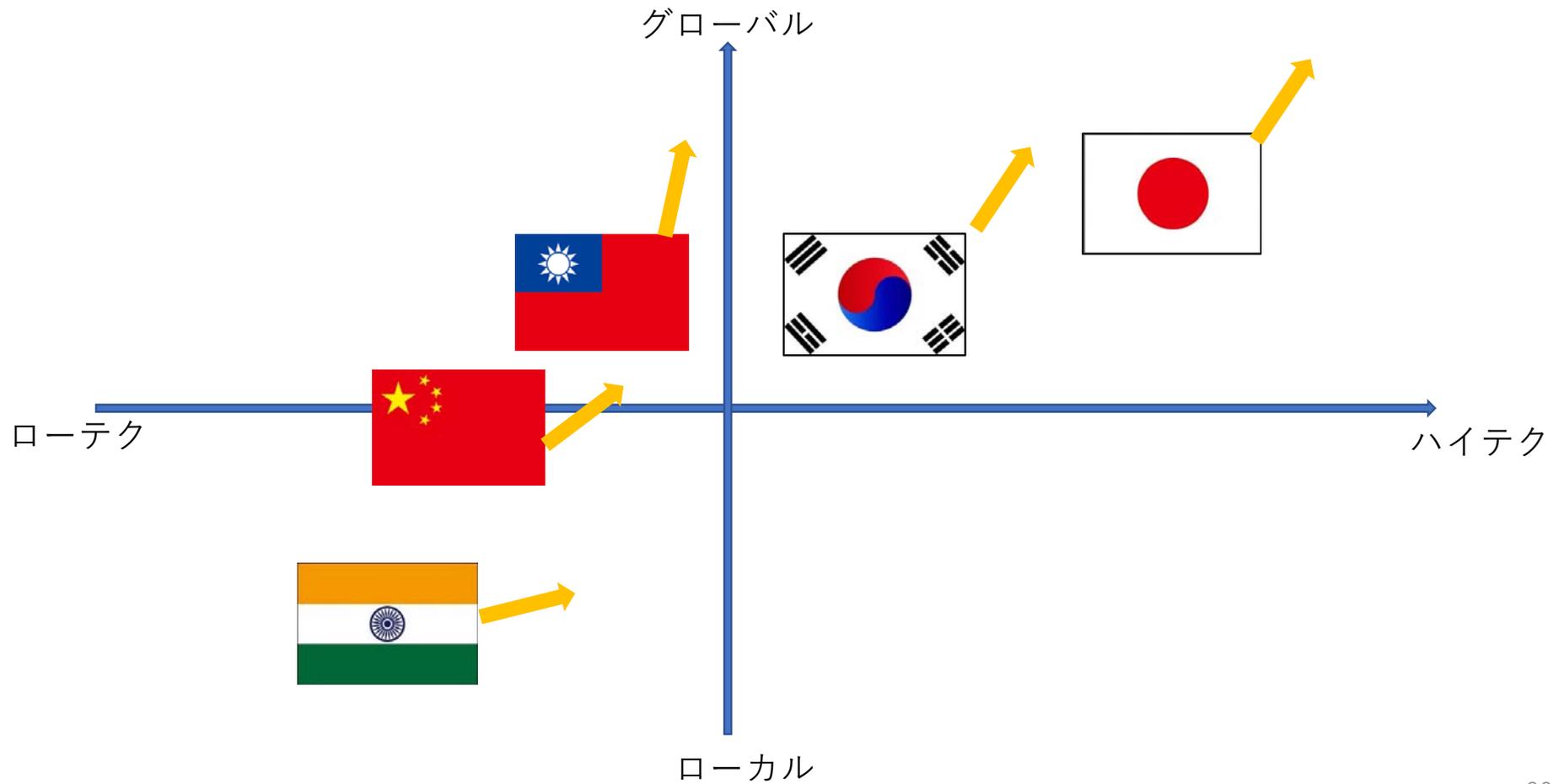
政府による関与・干渉「中国企業のグローバルビジネスのネットワーク化」

金型価格の比較（2000年、日本 = 1）

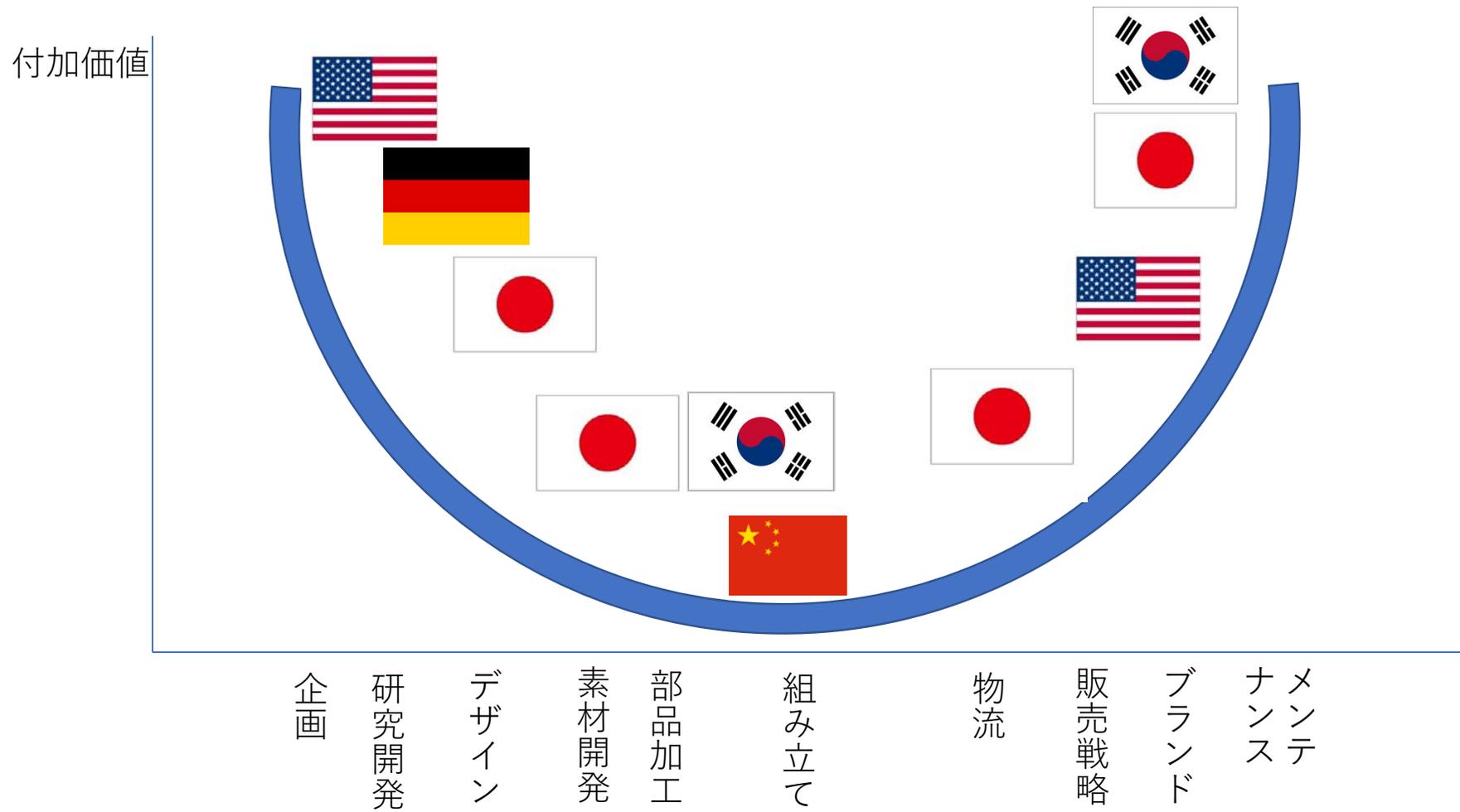


資料：水野（2003年）

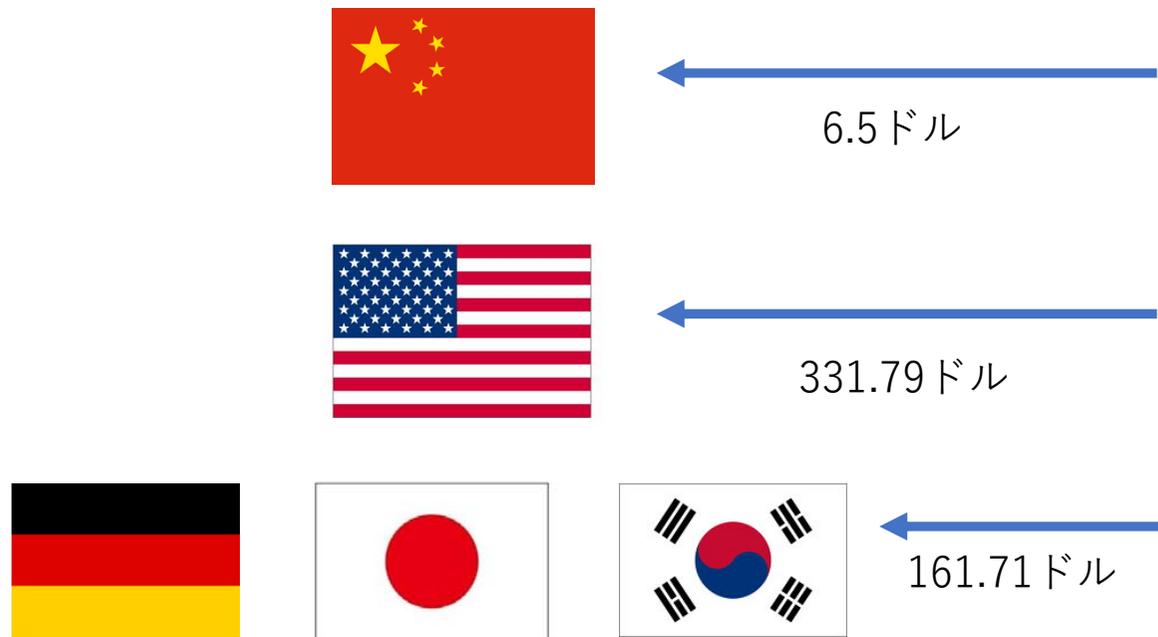
日本とアジアの工作機械産業



Smile Curve



iPhone3Gの国際価値配分



iPhone3G小売価格500ドル

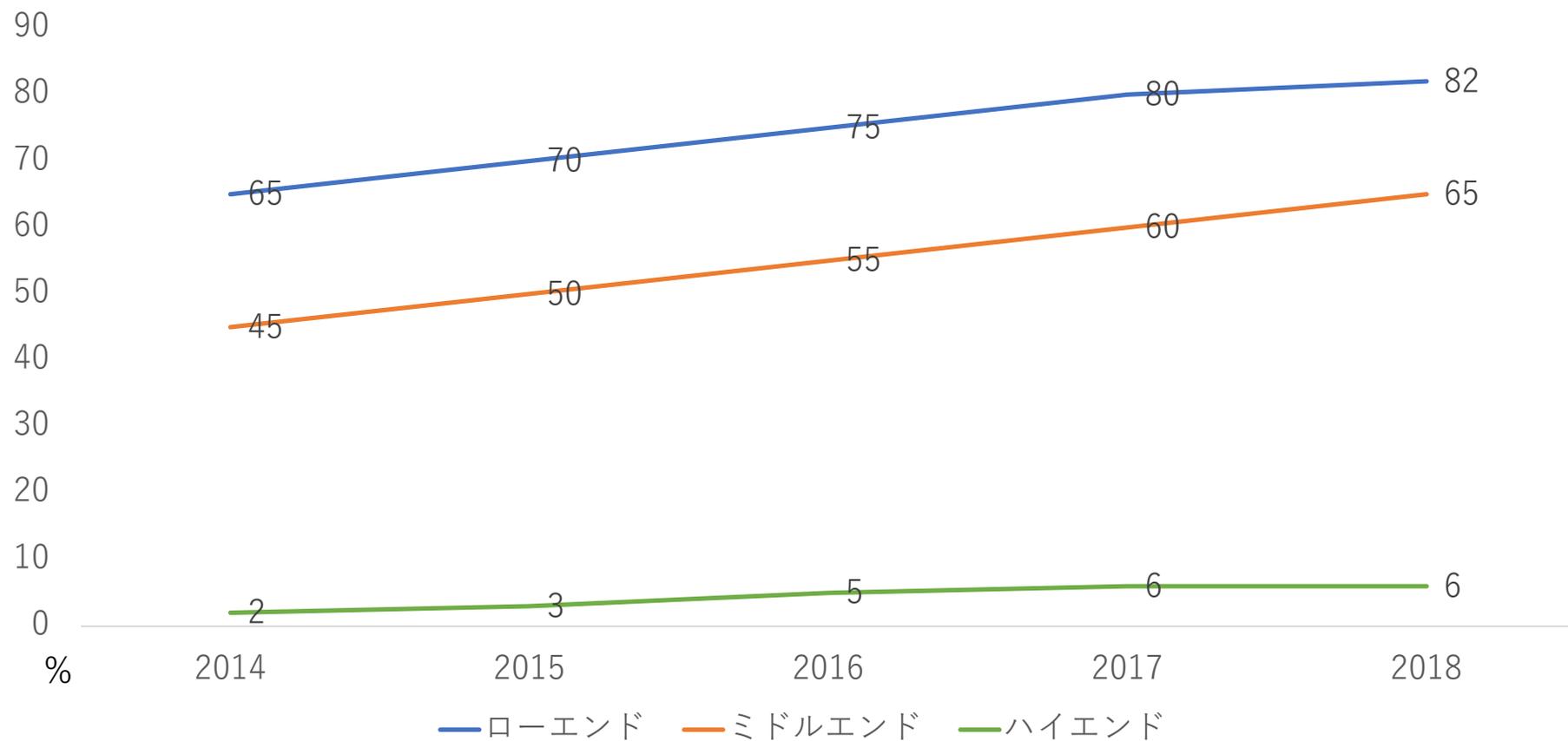
日本企業のサプライチェーン

- 対中直接投資を分散（JBIC2019年：49.9%中国ビジネス拡大強化、ファクトリーオートメーション（FA）強化最多）
- 中国からの工場移転に2400億円の補正予算（JETRO）
- 戦略物資製造の日本回帰
- 基幹部品製造を東南アジアへ分散
- 汎用品・日用品製造は中国に留まる
- 米中関係の動向注視
- 新たな日中関係のあり方を探る

国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2019年）

JETRO「海外進出日系企業向け 資金繰り対策関連の支援メニュー」（2020年）

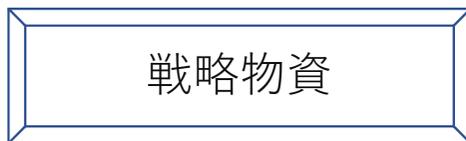
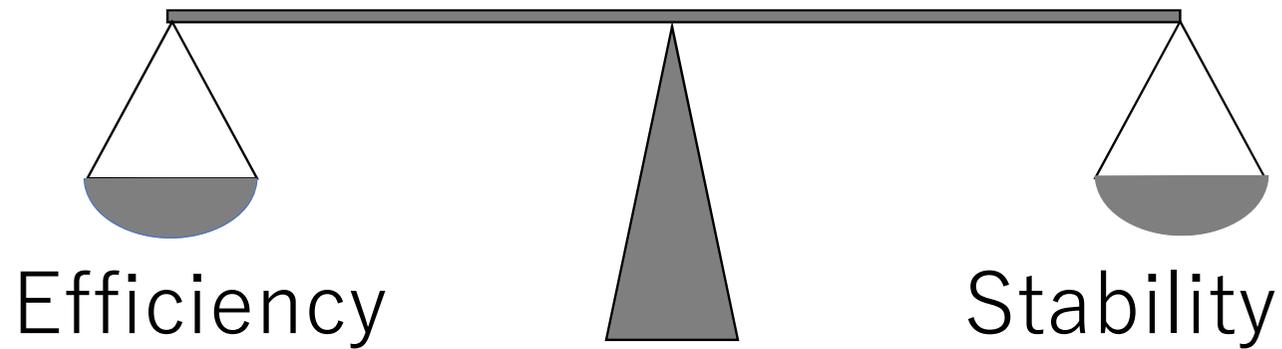
中国工作機械の国産化率



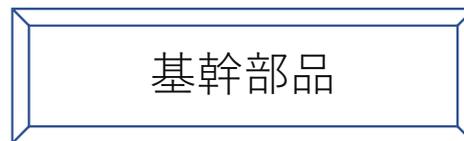
資料：前瞻産業研究院

グローバルサプライチェーン

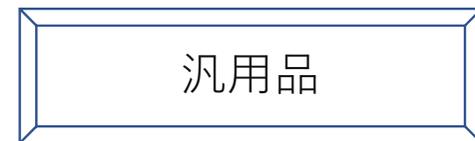
Profitability



自国回帰

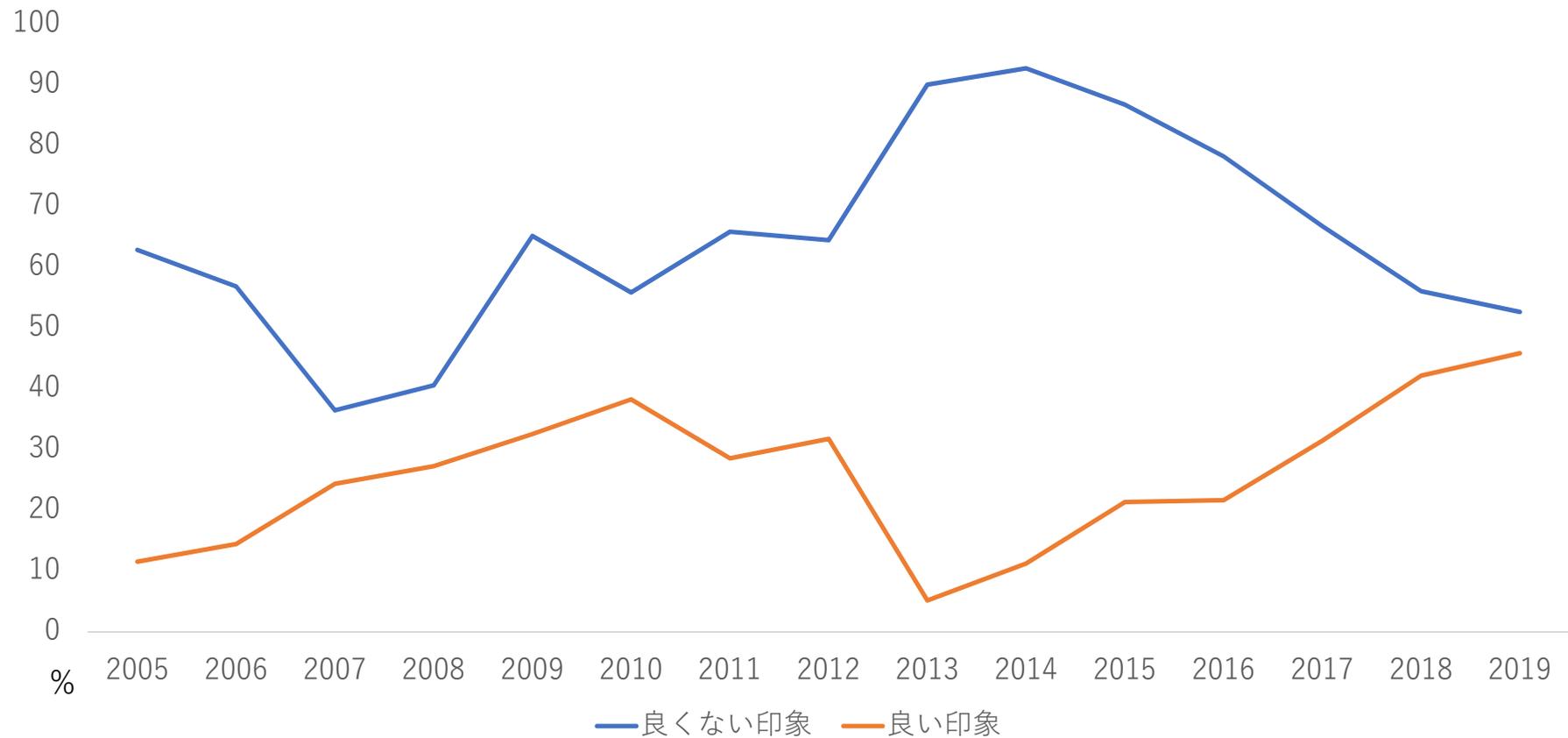


分散



現地化

中国人が持つ日本印象



資料：言論NPO

ポストコロナ危機の新たな国際秩序

- 長期化する米中の覇権争い
- 米中新冷戦とG7の役割
- EUの将来
- 東アジア地政学リスク（台湾海峡と北朝鮮と南シナ海）
- 二極化する国際政治（右傾化と左傾化）
- 国際機関の再編成とガバナンス体制

ポストコロナの日中関係

- 短期：歩み寄り、長期：不安
- 中国にとって日本はアメリカとの balanサー
（中国包囲網の突破口としての日本）
- 日本にとって中国は工場であり、市場でもある
（中国経済への依存続く）
- チャイナリスクの顕在化（台湾海峡の有事）
- 安全保障における対米依存との不釣り合い
- 日本企業による中国ビジネスの再編